

平成 29 年度

長門市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

長門市監査委員



長監査委第 27 号  
平成 30 年 9 月 10 日

長門市長 大西 倉雄 様

長門市監査委員 岸田 弘穎

長門市監査委員 大草 博輝

平成 29 年度長門市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度長門市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 審査意見	3
2 決算の概要	8
(1) 決算規模	8
(2) 決算収支の状況	8
(3) 予算の執行状況	9
(4) 財政分析（普通会計の状況）	10
3 一般会計	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	28
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	37
(2) 湯本温泉事業特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計	41
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	42
5 財産	44
(1) 公有財産	44
(2) 物品	45
(3) 債権	45
(4) 基金	46
6 基金の運用状況	47
審査資料	49

- (注) 1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。  
2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。  
3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指數間の単純差引数値である。  
4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。  
「-」……該当数値のないもの



# 意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

平成29年度長門市一般会計歳入歳出決算

同 長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 基金

平成29年度長門市県収入証紙調達基金運用状況

同 長門市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成30年7月30日から平成30年9月5日

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿、証拠書類等により調査照合するとともに、必要に応じて関係者の説明を聴取し、現金出納検査等の結果をも考慮して、計数の正確性、執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況については、会計管理者所管及び関係課の関係帳簿、証拠書類等を調査照合し、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って効率的に運用されているか等について審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して調製され、その計数は適正であることを認めた。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残額、保管状況についても相違ないことを認めた。

審査意見並びに決算の概要等については、次のとおりである。



# 1 審査意見

## (はじめに)

平成29年度は、今後10年間の「まちづくりの指針」と「方向性」を示した「第2次長門市総合計画」の初年度であり、その実現性と推進力を高めるために、「やさしさいくる」を重点施策として設定されたところである。

これは、「産業・雇用」、「人づくり」、「移住・定住」の3つの施策を、金子みすゞの詩に流れる「やさしさ」を持って、市民協働により「こだま」させることで好循環を生み出し、本市の活性化を図ろうとするものである。

この「やさしさいくる」を始動させるため、「安定した雇用の創出」と「若者の夢が実現できる環境整備」の2点を最も重視されるとともに、『生涯「健幸』で元気に暮らせるまち』など7つの基本目標の達成に向け、「選択と集中」を徹底された予算編成が行われ、本市の活性化を図るための施策が展開されたところである。

## (決算の概要)

当年度の一般会計及び4特別会計を合算した総計決算額は、歳入が32,282,613千円、歳出が30,558,097千円で、前年度と比較して歳入は939,370千円(△2.8%)、歳出は1,264,576千円(△4.0%)それぞれ減少している。

決算収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,724,516千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源395,996千円を差し引いた実質収支は1,328,520千円の黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支1,064,225千円を差し引いた単年度収支についても264,295千円の黒字となっている。

これに財政調整基金等の積立額及び取崩し額並びに地方債の繰上償還等を加減した実質単年度収支については221,987千円の黒字となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は32,709,543千円で、歳入においては、収入済額は32,282,613千円で、予算総額に対する執行率は98.7%となり、調定に対する収納率も同率となっている。

また、歳出においては、予算総額に対し支出済額は30,558,097千円となり、執行率は93.4%となっている。

## (普通会計の状況)

普通会計とは、本市においては、一般会計と電気通信事業特別会計を純計したもので、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で1,036,970千円、実質収支で640,974千円、実質収支から前年度実質収支583,718千円を差し引いた単年度収支は57,256千円の黒字となっている。

財政分析においては、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は 12,756,329 千円で、前年度に比して 153,535 千円 ( $\triangle 1.2\%$ ) 減少している。これは、本市の主要な財源である普通交付税が段階的に縮減していることによるものである。

財政基盤の強弱を示す財政力指数（3ヶ年平均）は、前年度と同値の 0.33 となつものの、水準値である「1」には届いていない状況であり、類似団体 (0.39) と比較しても低い水準となっている。

経常収支比率は、経常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、当年度は 92.7% と前年度に比して 3.3 ポイント上昇している。類似団体 (91.0%) と比較しても高い水準にある。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率は、当年度は 97.0% となり、前年度に比して 0.6 ポイント低下している。

また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す公債費負担比率は、当年度は 18.6% となり、前年度に比して 0.9 ポイント上昇している。

これらの結果、本市の財政構造は、依然として硬直した状況が続いているといえる。

なお、歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は 46.9% となり、前年度に比して 7,074 千円 ( $\triangle 0.1\%$ ) 減少しており、投資的経費は同じく 15.1% で 1,122,138 千円 ( $\triangle 26.8\%$ ) 減少、その他の経費は同じく 38.0% で 77,096 千円 ( $\triangle 1.0\%$ ) 減少している。

義務的経費の内訳は、公債費が 117,889 千円 (4.3%) 増加したものの、扶助費が 80,570 千円 ( $\triangle 2.5\%$ )、人件費が 44,393 千円 ( $\triangle 1.3\%$ ) それぞれ減少している。

## (一般会計の状況)

### (1) 歳入の状況

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比して 15,310 千円 (0.4%) 増加している。これは、都市計画税が税率の引き下げにより、41,568 千円 ( $\triangle 49.5\%$ ) と大幅に減少したものの、市民税が個人・法人とも増収となり、前年度に比して 57,898 千円 (3.5%) 増加したことによるものである。

なお、自主財源の確保という観点からみると、当年度の調定額に対する収入額の割合を示す収納率は、市税全体では 94.0% となり、前年度に比して 2.0 ポイント上昇している。

また、市税などを含めた自主財源の歳入に占める割合は 29.4% となり、前年度に比して 140,798 千円 (2.3%) 増加している。

収入未済額は 198,718 千円となり、前年度に比して 51,592 千円 ( $\triangle 20.6\%$ ) 減

少している。

不納欠損額については、前年度と比して 37,630 千円 ( $\triangle 46.4\%$ ) 減少している。これは、長門市債権管理条例（平成 28 年 3 月 23 日条例第 6 号）に基づく、管理手続きや債権整理が進められたことなどによるものである。

市債の発行額は 1,879,900 千円で、前年度に比して 366,000 千円 ( $\triangle 16.3\%$ ) 減少しており、歳入に占める割合は 8.8% となり、これらの結果、年度末現在高は 21,916,607 千円で、前年度に比して 822,427 千円 ( $\triangle 3.6\%$ ) 減少している。

寄附金については、前年度に比して 81,146 千円 ( $\triangle 42.2\%$ ) 減少している。これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が前年度に比して 89,446 千円 ( $\triangle 49.1\%$ ) 減少したことによるものである。

## （2）歳出の状況

歳出は、構成比が最も高い民生費については 5,945,806 千円で、前年度に比して 71,677 千円 ( $\triangle 1.2\%$ ) 減少している。これは主として、仙崎児童クラブ施設整備事業が 39,357 千円、日置保育園整備事業が 74,674 千円皆増したものの、臨時福祉給付金等給付事業が事業の終了などにより 128,062 千円減少したことなどによるものである。

前年度からの減少率が高い消防費については 734,769 千円で、前年度に比して 847,583 千円 ( $\triangle 53.6\%$ ) 減少している。これは主として、消防庁舎建設事業において本庁舎が完成したことにより事業費が減少したことによるものである。また、土木費については 928,287 千円で、前年度に比して 506,874 千円 ( $\triangle 35.3\%$ ) 減少している。これは主として、ながとスポーツ公園整備事業の進捗などによるものである。

翌年度繰越額は、18 事業に係る繰越明許費 759,524 千円で、前年度に比して 228,885 千円 ( $\triangle 23.2\%$ ) 減少している。予算現額に対する割合は 3.5% で、前年度に比して 0.8 ポイント減少している。主なものは、商工費の企業立地促進事業で 232,313 千円、総務費の市有財産利活用事業で 60,300 千円、土木費の地籍調査事業で 49,768 千円及び市道ルネッサながと線改良事業で 49,094 千円などとなっている。

不用額は 815,208 千円で、前年度に比して 38,395 千円 (4.9%) 増加している。予算現額に対する割合は 3.7% で、前年度に比して 0.4 ポイント上昇している。主なものは、商工費の企業立地促進事業で 129,856 千円、農林水産業費の担い手確保・経営強化支援事業で 72,834 千円、総務費のふるさと応援寄附推進事業で 28,486 千円などとなっている。

## （特別会計の状況）

特別会計は、電気通信事業特別会計が平成 30 年 3 月末をもって廃止されたことから、今回の審査の対象となる本市の特別会計は 4 つである。

特別会計全体では、歳入 10,959,420 千円、歳出 10,271,875 千円となり、前年度と比較すると、歳入では 100,396 千円（0.9%）増加し、歳出は 106,643 千円（△1.0%）減少している。収支については、形式収支、実質収支とも 687,546 千円の黒字となった。

なお、収入未済額は全体で 127,884 千円となり、前年度に比して 26,318 千円（△17.1%）減少している。

また、主な財源である一般会計からの繰入金は、全体で 1,316,377 千円となり、前年度に比して 36,035 千円（2.8%）増加している。

### （意見）

平成 29 年度決算は、「第 3 次経営改革プラン」に着実に取り組まれ、選択と集中に基づく事業執行により、収支状況、財政指標、公債費の状況、及び積立金等の状況から判断して、おおむね、本市の中期財政見通しに沿った運営がなされているものと考える。

また、将来負担の抑制に向け、優良債の活用や発行抑制などに努められていることから、市債残高は年々減少しており、財政運営の健全性の維持・向上に努められているものと考えられる。

しかしながら、経常収支比率など一部の財政指標においては、前年度と比較して悪化しているものが見受けられ、今後、更なる財政の健全性を確保するためには、これまで以上に、財政基盤の強化や経営力の向上のための取組みが必要となってくるものと考える。

経済活動の縮小や地域社会の維持などが重要な政策課題となっている本市においては、住民の福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、業務の適正性を確保し、事業の精査や見直し、一層の歳入確保などの取り組みを積極的に推進されるよう求めるものである。

今回の決算審査を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

#### （1）財政の健全化について

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.7% で、前年度に比して 3.3 ポイント上昇しており、直近でも 90% 前後と高い比率で推移している。

少子高齢化や人口減少等により、今後ますます厳しい財政運営を強いられることが見込まれる中で、真に必要な施策に対応できるよう、費用対効果を常に念頭に置き、さらなる選択と集中により、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、取り組みを進められたい。

#### （2）歳計剰余金の処分について

歳計剰余金の処分については、地方自治法第 233 条の 2 及び地方財政法第 7

条により、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、基金に積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされている。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は1,724,516千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた1,328,520千円は、歳計剰余金として全額が翌年度の歳入に編入されていることから、法の趣旨に則り、適正に処理されたい。

### (3) 市税等の収入について

#### ①市税収入について

今後、計画がされている投資的事業の展開や老朽化したインフラ対策、少子高齢化の進展などによる扶助費や特別会計への繰出金が見込まれる一方で、歳入面では、普通交付税の縮減などにより、現在の財政需要に見合った財源の確保が極めて厳しい状況にある。

市税の収入未済額は198,718千円で、前年度に比して51,592千円(△20.6%)減少しているものの、依然として多くの市税が未収となっている。

今後とも、税負担の公平性と財源確保の観点から、適正な債権管理を行うとともに、収納促進を図り、財源の確保に努められたい。

#### ②特別会計に係る収入について

特別会計全体の収入未済額は127,844千円で、前年度に比して26,318千円(△17.1%)減少しているものの、依然として多くの料金が未納となっている。

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置されているものであり、市税収入と同様に、受益者間の公平性と財源確保の観点から、適正な債権管理を行うとともに、収納促進を図り、将来にわたり安定した事業運営となるよう努められたい。

## 2 決算の概要

### (1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	21,323,192,198	22,362,958,301	△1,039,766,103	△ 4.6
特別会計	10,959,420,468	10,859,024,623	100,395,845	0.9
国民健康保険事業	6,054,348,907	6,144,820,895	△90,471,988	△ 1.5
湯本温泉事業	115,179,956	101,906,773	13,273,183	13.0
介護保険事業	4,111,359,754	3,959,844,056	151,515,698	3.8
後期高齢者医療事業	678,531,851	652,452,899	26,078,952	4.0
合 計	32,282,612,666	33,221,982,924	△939,370,258	△ 2.8

#### 歳 出

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	20,286,222,266	21,444,155,340	△1,157,933,074	△ 5.4
特別会計	10,271,874,737	10,378,518,127	△106,643,390	△ 1.0
国民健康保険事業	5,591,051,898	5,903,424,214	△312,372,316	△ 5.3
湯本温泉事業	115,179,956	101,906,773	13,273,183	13.0
介護保険事業	3,900,349,587	3,735,129,914	165,219,673	4.4
後期高齢者医療事業	665,293,296	638,057,226	27,236,070	4.3
合 計	30,558,097,003	31,822,673,467	△1,264,576,464	△ 4.0

総計決算額において、歳入は32,282,613千円で、前年度に比して939,370千円(△2.8%)減少している。

歳出は、30,558,097千円で、前年度に比して1,264,576千円(△4.0%)減少している。

### (2) 決算収支の状況

総計決算額は、歳入総額32,282,613千円、歳出総額30,558,097千円で、歳入歳出差引額は1,724,516千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,328,520千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,064,225千円を控除した単年度収支は264,295千円の黒字となっている。

また、これに財政調整基金等の積立額及び取崩し額並びに地方債の繰上償還等

を加減した実質单年度収支についても 221, 987 千円の黒字となっている。

区分		一般会計	特別会計	総計決算額
歳入総額	①	21, 323, 192, 198	10, 959, 420, 468	32, 282, 612, 666
歳出総額	②	20, 286, 222, 266	10, 271, 874, 737	30, 558, 097, 003
形式収支(①-②)	③	1, 036, 969, 932	687, 545, 731	1, 724, 515, 663
翌年度へ 繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	395, 995, 582	0	395, 995, 582
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	④	395, 995, 582	0
実質収支(③-④)	⑤	640, 974, 350	687, 545, 731	1, 328, 520, 081
前年度実質収支	⑥	583, 718, 166	480, 506, 496	1, 064, 224, 662
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	57, 256, 184	207, 039, 235	264, 295, 419
積立金	⑧	748, 555	82, 155	830, 710
地方債繰上償還額	⑨	56, 861, 288	0	56, 861, 288
積立金取崩し額	⑩	100, 000, 000	0	100, 000, 000
実質单年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		14, 866, 027	207, 121, 390	221, 987, 417

※ ⑧及び⑩には財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金を計上した。

- 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたもの。
- 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたもの。
- 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。
- 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。
- 実質单年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立、地方債繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金等取崩し）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

### (3) 予算の執行状況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 32, 709, 543 千円となっている。

歳入は、調定額 32, 723, 885 千円、収入済額 32, 282, 613 千円となり、予算総額に対する執行率は 98.7%、調定に対する収納率は 98.7% となっている。

歳出は、予算総額に対し支出済額は 30, 558, 097 千円となり、執行率は 93.4% となっている。

(単位：円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	21,860,953,795	21,611,177,582	21,323,192,198	97.5	98.7	20,286,222,266	92.8
特別会計	10,848,589,000	11,112,707,771	10,959,420,468	101.0	98.6	10,271,874,737	94.7
国民健康保険事業	5,825,694,000	6,188,236,958	6,054,348,907	103.9	97.8	5,591,051,898	96.0
湯本温泉事業	259,394,000	118,022,743	115,179,956	44.4	97.6	115,179,956	44.4
介護保険事業	4,090,510,000	4,125,419,819	4,111,359,754	100.5	99.7	3,900,349,587	95.4
後期高齢者医療事業	672,991,000	681,028,251	678,531,851	100.8	99.6	665,293,296	98.9
合 計	32,709,542,795	32,723,885,353	32,282,612,666	98.7	98.7	30,558,097,003	93.4

#### (4) 財政分析（普通会計の状況）

本市の財政状況について、総務省が行う地方財政状況調査の普通会計決算に基づき算出された各種指標等を類似団体と比較すると次のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計及び電気通信事業特別会計を純計したものである。

また、類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体として比較に用いている。

本市の類型区分はI-1で、県内の類似団体は、萩市、美祢市となっている。

なお、普通会計の決算収支の状況については次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 ①	21,378,530	22,466,671	△1,088,141	△4.8
歳出総額 ②	20,341,560	21,547,868	△1,206,308	△5.6
形式収支(①-②) ③	1,036,970	918,803	118,167	12.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	395,996	335,085	60,911	18.2
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
計 ④	395,996	335,085	60,911	18.2
実質収支(③-④) ⑤	640,974	583,718	57,256	9.8
前年度実質収支 ⑥	583,718	681,197	△97,479	△14.3
単年度収支(⑤-⑥) ⑦	57,256	△97,479	154,735	△158.7
積立金 ⑧	749	538	211	39.2
地方債繰上償還額 ⑨	56,861	0	56,861	皆増
積立金取崩し額 ⑩	100,000	0	100,000	皆増
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩) ⑪	14,866	△96,941	111,807	△115.3

## ①標準財政規模

標準財政規模は、標準税率で算定した税収額に普通交付税などを加えたものであり、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、主要な財政指標を算定する上でも重要な数値である。

当年度の標準財政規模は 12,756,329 千円で、前年度に比して 153,535 千円 ( $\triangle 1.2\%$ ) 減少している。

これは、標準税収入額等が 175,977 千円 (4.0%) 増加したもの、合併算定替の特例期間が経過したことから、普通交付税が 322,040 千円 ( $\triangle 4.0\%$ )、臨時財政対策債発行可能額が 7,472 千円 ( $\triangle 1.3\%$ ) と段階的に縮減したことによる。

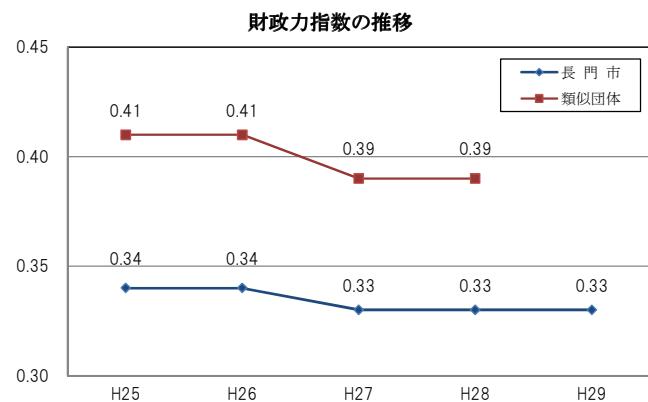
(単位：千円、%)

区分	長門市（市町村類型 I - 1）				類似団体 (平成28年度)
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
標準財政規模	12,756,329	12,909,864	$\triangle 153,535$	$\triangle 1.2$	11,206,572
標準税収入額等	4,546,567	4,370,590	175,977	4.0	4,443,208
普通交付税	7,643,476	7,965,516	$\triangle 322,040$	$\triangle 4.0$	6,239,226
臨時財政対策債発行可能額	566,286	573,758	$\triangle 7,472$	$\triangle 1.3$	524,138

## ②財政力指数

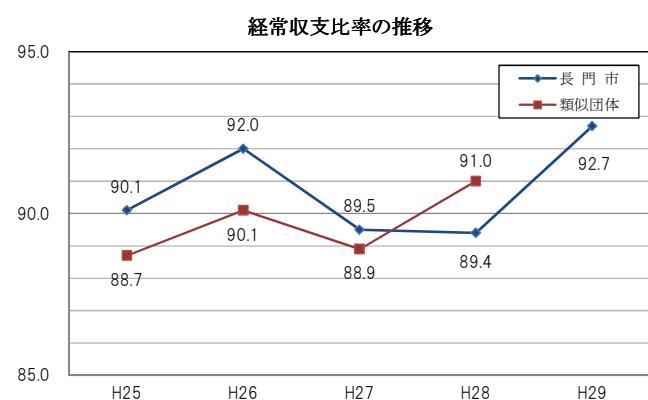
財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示している。

当年度は 0.33 となり、前年度と同数値となっている。



## ③経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるとことにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造が柔軟であることを示す。

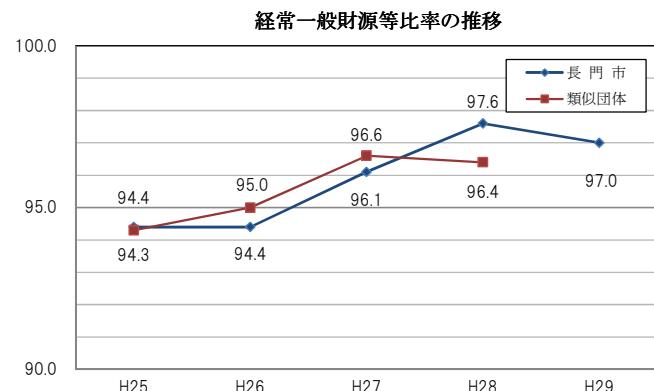


いほど、自由に使える財源が少なく、財政構造は硬直化していることを示す。当年度は 92.7%で、前年度に比して 3.3 ポイント上昇している。

#### ④経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものであり、この比率が「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

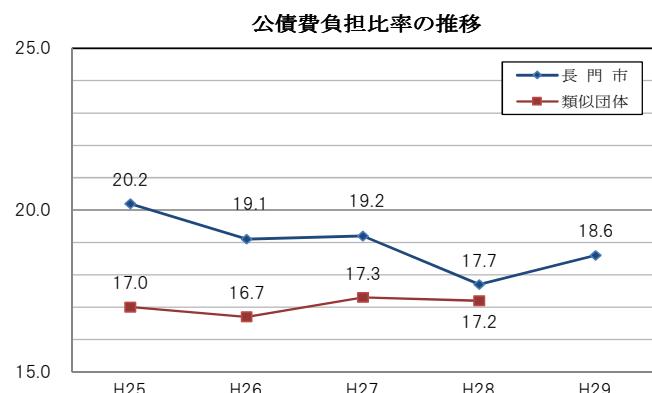
当年度は 97.0%で、前年度に比して 0.6 ポイント低下している。



#### ⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 18.6%で、前年度に比して 0.9 ポイント上昇している。



#### ⑥財源別歳入の状況

普通会計の歳入決算額は 21,378,530 千円で、前年度に比して 1,088,141 千円(△4.8%) 減少している。

これは主として、財政調整基金の繰入れを行ったことにより繰入金が 162,222 千円、繰越金が 101,484 千円増加したものの、普通交付税の合併算定替えの縮減により地方交付税が 349,120 千円、強い農業づくり交付金事業や老人福祉施設建設事業の完了により県支出金が 280,921 千円、投資的経費の減少に伴い国庫支出金が 228,538 千円、市債が 366,000 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、財源別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度		28年度 類似団体 構成比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	市税	3,810,760	17.8	3,795,450	16.9	15,310	0.4	18.2
	分担金、負担金、寄附金	178,152	0.8	267,477	1.2	△89,325	△ 33.4	2.4
	使用料、手数料	527,977	2.5	702,561	3.1	△174,584	△ 24.8	1.8
	財産収入	63,299	0.3	66,152	0.3	△2,853	△ 4.3	0.5
	繰入金	169,532	0.8	7,310	0.0	162,222	2,219.2	3.2
	繰越金	918,803	4.3	817,319	3.6	101,484	12.4	3.2
	諸収入	644,190	3.0	561,708	2.5	82,482	14.7	2.2
計		6,312,713	29.5	6,217,977	27.7	94,736	1.5	
依存財源	地方譲与税	192,757	0.9	194,388	0.9	△1,631	△ 0.8	0.9
	利子割交付金	9,364	0.0	5,131	0.0	4,233	82.5	0.0
	配当割交付金	17,226	0.1	11,546	0.1	5,680	49.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,314	0.1	6,918	0.0	11,396	164.7	0.0
	地方消費税交付金	595,644	2.8	591,559	2.6	4,085	0.7	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	6,626	0.0	6,885	0.0	△259	△ 3.8	0.1
	自動車取得税交付金	62,728	0.3	45,132	0.2	17,596	39.0	0.2
	地方特例交付金	11,073	0.1	10,089	0.0	984	9.8	0.1
	地方交付税	8,626,795	40.4	8,975,915	40.0	△349,120	△ 3.9	34.8
	交通安全対策特別交付金	3,770	0.0	4,152	0.0	△382	△ 9.2	0.0
	国庫支出金	2,089,635	9.8	2,318,173	10.3	△228,538	△ 9.9	12.1
	県支出金	1,551,985	7.3	1,832,906	8.2	△280,921	△ 15.3	7.2
	市債	1,879,900	8.8	2,245,900	10.0	△366,000	△ 16.3	10.2
	計	15,065,817	70.5	16,248,694	72.3	△1,182,877	△ 7.3	
合 計		21,378,530	100.0	22,466,671	100.0	△1,088,141	△ 4.8	100.0

## ⑦性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は20,341,560千円で、前年度に比して1,206,308千円(△5.6%)減少している。

これは主として、その他の経費で長門湯本温泉観光まちづくり推進事業の着手により物件費が73,918千円増加したものの、義務的経費では扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の終了により80,570千円、投資的事業では新リサイクル施設整備の事業完了及び消防庁舎建設事業の進捗により1,122,138千円減少したことなどによるものである。

なお、性質別歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度		28年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	9,549,593	46.9	9,556,667	44.4	△7,074	△0.1	44.0
人件費	3,497,337	17.2	3,541,730	16.4	△44,393	△1.3	15.2
扶助費	3,161,794	15.5	3,242,364	15.0	△80,570	△2.5	16.7
公債費	2,890,462	14.2	2,772,573	12.9	117,889	4.3	12.1
投資的経費	3,071,619	15.1	4,193,757	19.5	△1,122,138	△26.8	15.0
普通建設事業費	3,063,066	15.1	4,048,699	18.8	△985,633	△24.3	14.2
うち単独事業費	1,980,503	9.7	2,410,507	11.2	△430,004	△17.8	7.4
災害復旧事業費	8,553	0.0	145,058	0.7	△136,505	△94.1	0.7
その他の経費	7,720,348	38.0	7,797,444	36.2	△77,096	△1.0	41.0
物件費	2,938,406	14.4	2,864,488	13.3	73,918	2.6	12.9
維持補修費	199,761	1.0	191,049	0.9	8,712	4.6	1.2
補助費等	2,242,252	11.0	2,263,234	10.5	△20,982	△0.9	11.0
繰出金	1,994,630	9.8	1,945,640	9.0	48,990	2.5	11.0
投資及び出資金・貸付金	340,830	1.7	527,021	2.4	△186,191	△35.3	1.3
積立金	4,469	0.0	6,012	0.0	△1,543	△25.7	3.6
歳出合計	20,341,560	100.0	21,547,868	100.0	△1,206,308	△5.6	100.0

○義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計。毎年必ず必要となる経費であり、この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・人件費…職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
- ・扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費。
- ・公債費…借入金元金や利子などの返済に必要な経費。

○投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費等の合計で、支出の効果が社会资本として将来に残るものにかかる経費。

○その他の経費とは、義務的経費・投資的経費以外の経費。

- ・物件費…消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
- ・補助費等…各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
- ・操出金…普通会計以外の特別会計に対して支出される経費。
- ・投資及び出資金、貸付金…株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
- ・積立金…計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。

## ⑦債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為は、平成30年度以降の支出予定額が5,117,132千円で、前年度に比して577,278千円減少している。

区分	長門市						類似団体 29年度以降 人口1人当たり (円)	
	30年度以降		29年度以降		対前年度増減額			
	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)		
物件の購入に係るもの	4,339,075	124,354	4,992,854	140,418	△653,779	△16,064		
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-		
その他の	778,057	22,298	701,556	19,730	76,501	2,568		
合計	5,117,132	146,652	5,694,410	160,148	△577,278	△13,496	54,095	

## ⑧市債の状況

普通会計の市債現在は 21,915,447 千円で、前年度に比して 822,052 千円減少している。

区分	長門市						類似団体 28年度 人口1人当たり (円)	
	29年度		28年度		対前年度増減額			
	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)		
普通会計	21,915,447	628,076	22,737,499	639,466	△ 822,052	△ 11,390	628,459	
公営事業会計	19,776	567	53,439	1,503	△ 33,663	△ 936		
湯本温泉事業	18,616	534	51,904	1,460	△ 33,288	△ 926		
介護サービス事業	1,160	33	1,535	43	△ 375	△ 10		
合 計	21,935,223	628,643	22,790,938	640,969	△ 855,715	△ 12,326		

(参考) 水道事業会計の企業債現在高 3,483,468千円  
 下水道事業会計の企業債現在高 7,129,272千円

### 3 一般会計

#### ＜決算概要＞

決算額は、歳入額 21,323,192 千円、歳出額 20,286,222 千円で、歳入歳出差引額は 1,036,970 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 640,974 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 583,718 千円を控除した単年度収支は 57,256 千円の黒字となっている。

また、これに財政調整基金等の積立額及び取崩し額並びに地方債の繰上償還等を加減した実質単年度収支についても 14,866 千円の黒字となっている。

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額	①	21,323,192,198	22,362,958,301	△1,039,766,103	△4.6
歳 出 総 額	②	20,286,222,266	21,444,155,340	△1,157,933,074	△5.4
形 式 収 支 (①-②)	③	1,036,969,932	918,802,961	118,166,971	12.9
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費過次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	395,995,582	335,084,795	60,910,787	18.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 ④	395,995,582	335,084,795	60,910,787	18.2
実 質 収 支 (③-④)	⑤	640,974,350	583,718,166	57,256,184	9.8
前 年 度 実 質 収 支	⑥	583,718,166	681,196,738	△97,478,572	△14.3
单 年 度 収 支 (⑤-⑥)	⑦	57,256,184	△97,478,572	154,734,756	△158.7
積 立 金	⑧	748,555	538,212	210,343	39.1
地方債繰上償還額	⑨	56,861,288	0	56,861,288	皆増
積立金取崩し額	⑩	100,000,000	0	100,000,000	皆増
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		14,866,027	△96,940,360	111,806,387	△115.3

#### (1) 歳入

#### ＜総括＞

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	21,860,953,795	21,611,177,582	21,323,192,198	44,327,689	243,657,695	97.5	98.7
28年度	23,209,376,808	22,773,724,518	22,362,958,301	114,888,298	295,877,919	96.4	98.2
増減額	△1,348,423,013	△1,162,546,936	△1,039,766,103	△70,560,609	△52,220,224	-	-
増減率	△ 5.8	△ 5.1	△ 4.6	△ 61.4	△ 17.6	-	-

収入済額は 21,323,192 千円で、予算現額 21,860,954 千円に対する割合は 97.5%、調定額 21,611,178 千円に対する割合は 98.7% となっている。

不納欠損額は 44,328 千円で、その主なものは市税で 43,398 千円となっている。

収入未済額は 243,658 千円で、その主なものは市税が 198,718 千円、諸収入が

18,957 千円、使用料及び手数料が 15,147 千円となっている。

款別の収入状況について、自主財源が 6,260,613 千円（構成比 29.4%）で 140,798 千円（2.3%）増加し、依存財源が 15,062,580 千円（構成比 70.6%）で 1,180,564 千円（△7.3%）減少している。

自主財源でみると、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、繰入金が 162,221 千円（2219.0%）、繰越金が 101,484 千円（12.4%）、諸収入が 71,798 千円（12.2%）となっており、減少した主なものは、使用料及び手数料が 117,899 千円（△24.0%）、寄附金が 81,146 千円（△42.2%）となっている。

依存財源では、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、自動車取得税交付金が 17,596 千円（39.0%）、株式等譲渡所得割交付金が 11,396 千円（164.7%）となっており、減少した主なものは、市債が 366,000 千円（△16.3%）、地方交付税が 349,120 千円（△3.9%）となっている。

なお、款別・財源別収入状況については次のとおりである。

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	3,810,759,763	17.9	3,795,450,241	17.0	15,309,522	0.4
	分担金及び負担金	151,297,942	0.7	159,416,728	0.7	△8,118,786	△ 5.1
	使用料及び手数料	373,275,310	1.8	491,174,139	2.2	△117,898,829	△ 24.0
	財産収入	63,299,337	0.3	66,150,563	0.3	△2,851,226	△ 4.3
	寄附金	110,982,210	0.5	192,127,740	0.9	△81,145,530	△ 42.2
	繰入金	169,532,000	0.8	7,310,715	0.0	162,221,285	2,219.0
	繰越金	918,802,961	4.3	817,318,856	3.7	101,484,105	12.4
	諸収入	662,663,066	3.1	590,865,518	2.6	71,797,548	12.2
計		6,260,612,589	29.4	6,119,814,500	27.4	140,798,089	2.3
依存財源	地方譲与税	192,757,000	0.9	194,388,000	0.9	△1,631,000	△ 0.8
	利子割交付金	9,364,000	0.0	5,131,000	0.0	4,233,000	82.5
	配当割交付金	17,226,000	0.1	11,546,000	0.1	5,680,000	49.2
	株式等譲渡所得割交付金	18,314,000	0.1	6,918,000	0.0	11,396,000	164.7
	地方消費税交付金	595,644,000	2.8	591,559,000	2.6	4,085,000	0.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,625,920	0.0	6,884,640	0.0	△258,720	△ 3.8
	自動車取得税交付金	62,728,000	0.3	45,132,000	0.2	17,596,000	39.0
	地方特例交付金	11,073,000	0.1	10,089,000	0.0	984,000	9.8
	地方交付税	8,626,795,000	40.5	8,975,915,000	40.1	△349,120,000	△ 3.9
	交通安全対策特別交付金	3,770,000	0.0	4,152,000	0.0	△382,000	△ 9.2
	国庫支出金	2,089,635,196	9.8	2,318,172,783	10.4	△228,537,587	△ 9.9
	県支出金	1,548,747,493	7.3	1,827,356,378	8.2	△278,608,885	△ 15.2
	市債	1,879,900,000	8.8	2,245,900,000	10.0	△366,000,000	△ 16.3
計		15,062,579,609	70.6	16,243,143,801	72.6	△1,180,564,192	△ 7.3
合 計		21,323,192,198	100.0	22,362,958,301	100.0	△1,039,766,103	△ 4.6

また、款別の状況については次のとおりである。

## 1款 市税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	3,656,199,000	4,052,876,452	3,810,759,763	43,398,440	198,718,249	104.2	94.0
28年度	3,718,011,000	4,126,789,118	3,795,450,241	81,028,716	250,310,161	102.1	92.0
増減額	△61,812,000	△73,912,666	15,309,522	△37,630,276	△51,591,912	-	-
増減率	△ 1.7	△ 1.8	0.4	△ 46.4	△ 20.6	-	-

市税は、自主財源の根幹を成しており、市民税や固定資産税など6つの税目で構成されている。

収入済額は3,810,760千円で、予算現額3,656,199千円に対する割合は104.2%、調定額4,052,876千円に対する割合は94.0%となっている。

税目別の収入状況は次のとおりとなっており、都市計画税が税率の見直し(0.15%から0.075%に引き下げ)により41,568千円(△49.5%)と大幅に減少したものの、市民税が57,898千円(3.5%)、入湯税が2,543千円(6.8%)増加したことなどにより、収入済額が市税全体では、前年度に比して15,310千円(0.4%)増加している。

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,711,231,392	44.9	1,653,333,445	43.6	57,897,947	3.5
個人	1,341,837,192	35.2	1,314,387,045	34.6	27,450,147	2.1
法人	369,394,200	9.7	338,946,400	8.9	30,447,800	9.0
固定資産税	1,689,866,992	44.3	1,687,699,141	44.5	2,167,851	0.1
軽自動車税	108,376,757	2.8	107,373,529	2.8	1,003,228	0.9
市たばこ税	219,126,814	5.8	225,861,205	6.0	△6,734,391	△ 3.0
入湯税	39,680,800	1.0	37,137,700	1.0	2,543,100	6.8
都市計画税	42,477,008	1.1	84,045,221	2.2	△41,568,213	△ 49.5
計	3,810,759,763	100.0	3,795,450,241	100.0	15,309,522	0.4

市税の収入未済額は198,718千円で、前年度に比して51,592千円(△20.6%)減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が153,318千円、次いで市民税が31,487千円、都市計画税が10,858千円となっている。

市税の不納欠損額は43,398千円で、前年度に比して37,630千円(△46.4%)となっている。

この主なものは、税目別では、固定資産税が30,090千円、次いで入湯税が5,934千円、市民税が4,920千円となっている。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(執行停止の3年継続による消滅)、同第15条の7第5項(無財産等による即時欠損)及び同第18条(時効による消滅)による処分となっている。

なお、市税の収入状況については、次のとおりである。

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率(B)/(A)			
					29年度	28年度	27年度	
市民税	1,747,638,559	1,711,231,392	4,919,737	31,487,430	97.9	96.7	95.7	
個人	1,377,520,459	1,341,837,192	4,819,737	30,863,530	97.4	96.0	95.3	
	現年課税分	1,330,085,200	1,320,071,269	0	10,013,931	99.2	99.0	98.8
	滞納繰越分	47,435,259	21,765,923	4,819,737	20,849,599	45.9	31.9	31.2
法人	370,118,100	369,394,200	100,000	623,900	99.8	99.3	98.5	
	現年課税分	368,655,300	368,555,300	0	100,000	100.0	99.9	99.6
	滞納繰越分	1,462,800	838,900	100,000	523,900	57.3	23.3	29.2
固定資産税	1,873,274,422	1,689,866,992	30,089,744	153,317,686	90.2	87.4	85.6	
固定資産税	1,860,725,222	1,677,317,792	30,089,744	153,317,686	90.1	87.3	85.5	
	現年課税分	1,683,830,200	1,653,470,835	189,341	30,170,024	98.2	97.7	97.8
	滞納繰越分	176,895,022	23,846,957	29,900,403	123,147,662	13.5	15.2	14.9
交付金及び納付金	12,549,200	12,549,200	0	0	100.0	100.0	100.0	
軽自動車税	111,773,620	108,376,757	341,300	3,055,563	97.0	96.3	95.6	
現年課税分	108,246,800	107,213,900	0	1,032,900	99.0	98.7	98.8	
	滞納繰越分	3,526,820	1,162,857	341,300	2,022,663	33.0	33.5	29.4
市たばこ税	219,126,814	219,126,814	0	0	100.0	100.0	100.0	
入湯税	45,614,350	39,680,800	5,933,550	0	87.0	82.8	77.7	
現年課税分	37,835,100	37,835,100	0	0	100.0	100.0	95.7	
	滞納繰越分	7,779,250	1,845,700	5,933,550	0	23.7	19.7	5.0
都市計画税	55,448,687	42,477,008	2,114,109	10,857,570	76.6	81.0	77.6	
現年課税分	41,400,200	40,653,756	9,859	736,585	98.2	96.7	97.0	
	滞納繰越分	14,048,487	1,823,252	2,104,250	10,120,985	13.0	15.7	14.5
合 計	4,052,876,452	3,810,759,763	43,398,440	198,718,249	94.0	92.0	90.2	
現年課税分	3,801,728,814	3,759,476,174	199,200	42,053,440	98.9	98.5	98.4	
	滞納繰越分	251,147,638	51,283,589	43,199,240	156,664,809	20.4	18.6	17.8

## 2款 地方譲与税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	190,000,000	192,757,000	192,757,000	0	0	101.5	100.0
28年度	190,000,000	194,388,000	194,388,000	0	0	102.3	100.0
増減額	0	△1,631,000	△1,631,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 0.8	△ 0.8	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として納付されたものが一定割合で市に譲与されるものであり、当年度は自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税の収入となっている。

収入済額は192,757千円となり、前年度に比して1,631千円(△0.8%)減少している。

### 3款 利子割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	3,000,000	9,364,000	9,364,000	0	0	312.1	100.0
28年度	4,000,000	5,131,000	5,131,000	0	0	128.3	100.0
増減額	△1,000,000	4,233,000	4,233,000	0	0	-	-
増減率	△ 25.0	82.5	82.5	-	-	-	-

利子割交付金は、県税として納付された県民税利子割の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町に交付するものである。

収入済額は9,364千円となり、前年度に比して4,233千円(82.5%)増加している。

### 4款 配当割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	11,000,000	17,226,000	17,226,000	0	0	156.6	100.0
28年度	17,000,000	11,546,000	11,546,000	0	0	67.9	100.0
増減額	△6,000,000	5,680,000	5,680,000	0	0	-	-
増減率	△ 35.3	49.2	49.2	-	-	-	-

配当割交付金は、県税として納付された県民税配当割の一部を財源として、県が一定割合により市町に交付するものである。

収入済額は17,226千円となり、前年度に比して5,680千円(49.2%)増加している。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	7,000,000	18,314,000	18,314,000	0	0	261.6	100.0
28年度	10,000,000	6,918,000	6,918,000	0	0	69.2	100.0
増減額	△3,000,000	11,396,000	11,396,000	0	0	-	-
増減率	△ 30.0	164.7	164.7	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は18,314千円となり、前年度に比して11,396千円(164.7%)増加している。

## 6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	586,000,000	595,644,000	595,644,000	0	0	101.6	100.0
28年度	586,000,000	591,559,000	591,559,000	0	0	100.9	100.0
増減額	0	4,085,000	4,085,000	0	0	-	-
増減率	0.0	0.7	0.7	-	-	-	-

地方消費税交付金は、国が県に按分交付する地方消費税を財源として、県が人口と従業者等数で按分し、市町へ交付するものである。

収入済額は595,644千円となり、前年度に比して4,085千円(0.7%)増加している。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	6,500,000	6,625,920	6,625,920	0	0	101.9	100.0
28年度	7,000,000	6,884,640	6,884,640	0	0	98.4	100.0
増減額	△500,000	△258,720	△258,720	0	0	-	-
増減率	△7.1	△3.8	△3.8	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一部を財源として、県がゴルフ場所在の市町に対して交付するものである。

収入済額は6,626千円となり、前年度に比して259千円(△3.8%)減少している。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	40,000,000	62,728,000	62,728,000	0	0	156.8	100.0
28年度	40,000,000	45,132,000	45,132,000	0	0	112.8	100.0
増減額	0	17,596,000	17,596,000	0	0	-	-
増減率	0.0	39.0	39.0	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

収入済額は62,728千円となり、前年度に比して17,596千円(39.0%)増加している。

## 9款 地方特例交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	9,000,000	11,073,000	11,073,000	0	0	123.0	100.0
28年度	9,000,000	10,089,000	10,089,000	0	0	112.1	100.0
増減額	0	984,000	984,000	0	0	-	-
増減率	0.0	9.8	9.8	-	-	-	-

地方特例交付金は、国の施策により減税となり、市の税収が減少した一部を補てんするために、国から地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は11,073千円となり、前年度に比して984千円(9.8%)増加している。

## 10款 地方交付税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	8,147,734,000	8,626,795,000	8,626,795,000	0	0	105.9	100.0
28年度	8,392,342,000	8,975,915,000	8,975,915,000	0	0	107.0	100.0
増減額	△244,608,000	△349,120,000	△349,120,000	0	0	-	-
増減率	△2.9	△3.9	△3.9	-	-	-	-

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、国が国税の一部を財源として地方公共団体に交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は8,626,795千円となり、前年度にして349,120千円(△3.9%)減少している。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税7,643,476千円(対前年度△322,040千円、△4.0%)、特別交付税983,319千円(対前年度△27,080千円、△2.7%)となっている。

## 11款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	3,820,000	3,770,000	3,770,000	0	0	98.7	100.0
28年度	3,800,000	4,152,000	4,152,000	0	0	109.3	100.0
増減額	20,000	△382,000	△382,000	0	0	-	-
増減率	0.5	△9.2	△9.2	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部を財源とし、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるため、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は3,770千円となり、前年度に比して382千円(△9.2%)減少している。

## 12款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	156,119,000	153,034,122	151,297,942	0	1,736,180	96.9	98.9
28年度	150,846,994	162,135,938	159,416,728	603,600	2,115,610	105.7	98.3
増減額	5,272,006	△9,101,816	△8,118,786	△603,600	△379,430	-	-
増減率	3.5	△ 5.6	△ 5.1	皆減	△ 17.9	-	-

分担金及び負担金は、市が実施する事業の受益者等について徴収するもので、農林業事業などの分担金や各種施設などの負担金がある。

収入済額は151,298千円となり、前年度に比して8,119千円(△5.1%)減少している。

収入未済額は1,736千円となり、前年度に比して379千円(△17.9%)減少している。

この内訳は、老人保護措置費負担金が44千円、公立及び私立保育料が1,692千円となっている。

## 13款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	361,391,000	388,806,664	373,275,310	384,075	15,147,279	103.3	96.0
28年度	483,811,000	517,625,349	491,174,139	9,627,936	16,823,274	101.5	94.9
増減額	△122,420,000	△128,818,685	△117,898,829	△9,243,861	△1,675,995	-	-
増減率	△ 25.3	△ 24.9	△ 24.0	△ 96.0	△ 10.0	-	-

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務等により便益を受けた者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものであり、市営住宅や各種公共施設の利用料、各種証明書交付や申請などの手数料がある。

収入済額は373,275千円となり、前年度に比して117,899千円(△24.0%)減少している。

収入未済額は15,147千円となり、前年度に比して1,676千円(△10.0%)減少している。

この主なものは、市営住宅使用料が12,176千円(現年分1,961千円、過年分10,216千円)、ケーブルテレビ使用料2,770千円(現年分476千円、過年分2,294千円)となっている。

また、不納欠損額は384千円となり、前年度に比して9,244千円(△96.0%)

減少している。

この内訳は、ケーブルテレビ使用料（過年分）379 千円、ケーブルテレビ再開始手数料 5 千円となっており、長門市債権管理条例第 12 条第 1 項第 1 号（私債権の消滅時効に係る時効期間満了）により処分されている。

## 14 款 国庫支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	2,156,262,000	2,089,635,196	2,089,635,196	0	0	96.9	100.0
28年度	2,609,192,621	2,318,172,783	2,318,172,783	0	0	88.8	100.0
増減額	△452,930,621	△228,537,587	△228,537,587	0	0	-	-
増減率	△ 17.4	△ 9.9	△ 9.9	-	-	-	-

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は 2,089,635 千円となり、前年度に比して 228,538 千円（△9.9%）減少している。

これは主として、地方創生拠点整備交付金 53,005 千円や地方創生推進交付金（林業費補助金・観光費補助金）60,476 千円が新たに交付されたものの、臨時福祉給付金等給付事業費補助金 123,552 千円、地方創生加速化交付金 90,000 千円が事業の終了などにより減少したことによるものである。

## 15 款 県支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	1,747,586,000	1,548,747,493	1,548,747,493	0	0	88.6	100.0
28年度	1,880,776,075	1,827,356,378	1,827,356,378	0	0	97.2	100.0
増減額	△133,190,075	△278,608,885	△278,608,885	0	0	-	-
増減率	△ 7.1	△ 15.2	△ 15.2	-	-	-	-

県支出金は、市町が行う特定の事務事業について、県が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は 1,548,747 千円となり、前年度に比して 278,609 千円（△15.2%）減少している。

これは主として、地域資源活用交流促進施設整備事業費補助金 52,435 千円、衆議院議員総選挙・山口県知事選挙に係る県委託金 47,266 千円が新たに交付されたものの、強い農業づくり交付金 148,300 千円、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金 57,470 千円が事業の終了などにより減少したことによるものである。

## 16款 財産収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	65,130,000	72,398,646	63,299,337	0	9,099,309	97.2	87.4
28年度	56,155,000	72,678,174	66,150,563	10,000	6,517,611	117.8	91.0
増減額	8,975,000	△279,528	△2,851,226	△10,000	2,581,698	-	-
増減率	16.0	△ 0.4	△ 4.3	皆減	39.6	-	-

財産収入は、市が保有する財産の貸し付けや売却、基金の運用などを行ったことによって生じた現金収入である。

収入済額は63,299千円となり、前年度に比して2,851千円(△4.3%)減少している。

収入未済額9,099千円となり、前年度に比して2,582千円(39.6%)増加している。

この内訳は、土地貸付料が4,381千円、建物貸付料が1,758千円、不動産売払収入が2,960千円となっている。

## 17款 寄附金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	141,051,000	110,982,210	110,982,210	0	0	78.7	100.0
28年度	180,001,000	192,127,740	192,127,740	0	0	106.7	100.0
増減額	△38,950,000	△81,145,530	△81,145,530	0	0	-	-
増減率	△ 21.6	△ 42.2	△ 42.2	-	-	-	-

寄附金は、本市のまちづくりや発展などの目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

収入済額は110,982千円となり、前年度に比して81,146千円(△42.2%)減少している。

これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が前年度に比して89,446千円(△49.1%)減少したことによるものである。

## 18款 繰入金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	395,948,000	169,532,000	169,532,000	0	0	42.8	100.0
28年度	7,653,000	7,310,715	7,310,715	0	0	95.5	100.0
増減額	388,295,000	162,221,285	162,221,285	0	0	-	-
増減率	5,073.8	2,219.0	2,219.0	-	-	-	-

繰入金は、一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

収入済額は 169,532 千円となり、前年度に比して 162,221 千円 (2219.0%) と大幅に増加している。

これは主として、財政調整基金を 100,000 千円、地域活性化基金を 62,000 千円、庁舎建設基金を 7,240 千円それぞれ取り崩したことによるものである。

## 19 款 繰越金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	918,802,795	918,802,961	918,802,961	0	0	100.0	100.0
28年度	817,319,118	817,318,856	817,318,856	0	0	100.0	100.0
増減額	101,483,677	101,484,105	101,484,105	0	0	-	-
増減率	12.4	12.4	12.4	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた一般会計剰余金について、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計歳入に編入したものである。

収入済額は 918,803 千円となり、前年度に比して 101,484 千円 (12.4%) 増加している。

## 20 款 諸収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	659,111,000	682,164,918	662,663,066	545,174	18,956,678	100.5	97.1
28年度	580,569,000	634,594,827	590,865,518	23,618,046	20,111,263	101.8	93.1
増減額	78,542,000	47,570,091	71,797,548	△23,072,872	△1,154,585	-	-
増減率	13.5	7.5	12.2	△ 97.7	△ 5.7	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入について一括して計上したものであり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等がある。

収入済額は 662,663 千円となり、前年度に比して 71,798 千円 (12.2%) 増加している。

収入未済額は 18,957 千円となり、前年度に比して 1,155 千円 (△5.7%) 減少している。

この主なものは、生活保護費返還金が 13,601 千円、同和対策援護資金貸付金元利収入が 2,815 千円となっている。

また、不納欠損額は 545 千円となり、前年度に比して 23,073 千円 (△97.7%) 減少している。

この内訳は、同和地区住宅新築等資金貸付金元利収入となっており、長門市債権管理条例第12条第1項第1号（私債権の消滅時効に係る時効期間満了）により処分されている。

## 21款 市債

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
29年度	2,599,300,000	1,879,900,000	1,879,900,000	0	0	72.3	100.0	
28年度	3,465,900,000	2,245,900,000	2,245,900,000	0	0	64.8	100.0	
増減額	△866,600,000	△366,000,000	△366,000,000	0	0	-	-	
増減率	△ 25.0	△ 16.3	△ 16.3	-	-	-	-	

市債は、地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

収入済額は1,879,900千円となり、前年度に比して366,000千円（△16.3%）減少している。

また、過去5年間における市債残高の推移は次のとおりである。

(単位：百万円、%)						
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H28類似団体
地方債現在高	23,789	23,682	23,038	22,739	21,917	21,218
参考	標準財政規模	13,704	13,504	13,377	12,910	12,756
	地方債現在高倍率	173.6	175.4	172.2	176.1	171.8
						189.3

○地方債現在高倍率とは、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみるものであり、当該団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する指標として使われている。

## (2) 歳出

### <総括>

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)	
					執行率 (B)/(A)	
29年度	21,860,953,795	20,286,222,266	759,523,914	815,207,615	92.8	
28年度	23,209,376,808	21,444,155,340	988,408,795	776,812,673	92.4	
増減額	△1,348,423,013	△1,157,933,074	△228,884,881	38,394,942	-	
増減率	△ 5.8	△ 5.4	△ 23.2	4.9	-	

支出済額は 20,286,222 千円で、予算現額 21,860,954 千円に対する執行率は 92.8% となっている。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は総務費 60,300 千円、民生費 37,589 千円、農林水産業費 50,211 千円、商工費 395,568 千円、土木費 215,856 千円となっている。

款別支出状況について、支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、農林水産業費 537,602 千円 (32.0%)、商工費 409,193 千円 (54.4%)、総務費 140,286 千円 (5.0%) となっており、減少した主なものは、消防費 847,583 千円 (△53.6%)、衛生費 543,886 千円 (△22.2%)、土木費 506,874 千円 (△35.3%) となっている。

なお、款別支出状況については次のとおりである。

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	163,986,124	0.8	166,535,561	0.8	△2,549,437	△ 1.5
総務費	2,938,592,159	14.5	2,798,306,304	13.0	140,285,855	5.0
民生費	5,945,806,277	29.3	6,017,483,281	28.1	△71,677,004	△ 1.2
衛生費	1,909,245,798	9.4	2,453,131,536	11.4	△543,885,738	△ 22.2
労働費	14,003,400	0.1	11,237,650	0.1	2,765,750	24.6
農林水産業費	2,216,323,380	10.9	1,678,721,824	7.8	537,601,556	32.0
商工費	1,161,916,463	5.7	752,723,807	3.5	409,192,656	54.4
土木費	928,287,150	4.6	1,435,161,135	6.7	△506,873,985	△ 35.3
消防費	734,768,895	3.6	1,582,352,146	7.4	△847,583,251	△ 53.6
教育費	1,308,547,230	6.5	1,614,834,302	7.5	△306,287,072	△ 19.0
災害復旧費	8,426,160	0.0	142,914,578	0.7	△134,488,418	△ 94.1
公債費	2,890,645,753	14.2	2,772,757,117	12.9	117,888,636	4.3
諸支出金	65,673,477	0.3	17,996,099	0.1	47,677,378	264.9
合 計	20,286,222,266	100.0	21,444,155,340	100.0	△1,157,933,074	△ 5.4

また、款別の状況については次のとおりである。

## 1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29年度	165,745,000	163,986,124	0	1,758,876	98.9
28年度	167,975,000	166,535,561	0	1,439,439	99.1
増減額	△2,230,000	△2,549,437	0	319,437	-
増減率	△ 1.3	△ 1.5	-	22.2	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出するものである。

支出済額は163,986千円となり、前年度に比して2,549千円(△1.5%)減少している。

これは主として、議会運営費が1,490千円増加したもの、市議会議員の改選により、議員報酬手当等が3,786千円減少したことなどによるものである。

## 2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29年度	3,150,578,000	2,938,592,159	60,300,000	151,685,841	93.3
28年度	3,060,394,834	2,798,306,304	47,779,000	214,309,530	91.4
増減額	90,183,166	140,285,855	12,521,000	△62,623,689	-
増減率	2.9	5.0	26.2	△ 29.2	-

総務費は、市の全般的な事務事業のための経費を支出するものであり、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等がある。

支出済額は2,938,592千円となり、前年度に比して140,286千円(5.0%)増加している。

これは主として、ふるさと応援寄附推進事業が52,529千円、ケーブルテレビ施設維持管理費が82,036千円減少したものの、ラグビーワールドカップ2019キャンプ会場整備事業が253,744千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、市有財産利活用事業60,300千円である。

## 3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29年度	6,159,888,000	5,945,806,277	37,589,000	176,492,723	96.5
28年度	6,325,984,000	6,017,483,281	127,957,000	180,543,719	95.1
増減額	△166,096,000	△71,677,004	△90,368,000	△4,050,996	-
増減率	△ 2.6	△ 1.2	△ 70.6	△ 2.2	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉

施設の管理運営等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 5,945,806 千円となり、前年度に比して 71,677 千円 ( $\triangle 1.2\%$ ) 減少している。

これは主として、仙崎児童クラブ施設整備事業が 39,357 千円、日置保育園整備事業が 74,674 千円皆増したものの、臨時福祉給付金等給付事業が事業の終了などにより 128,062 千円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、老人福祉施設建設及び開設準備経費補助事業 37,589 千円である。

#### 4款 衛生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	1,951,903,000	1,909,245,798	0	42,657,202	97.8
28年度	2,568,908,000	2,453,131,536	0	115,776,464	95.5
増減額	$\triangle 617,005,000$	$\triangle 543,885,738$	0	$\triangle 73,119,262$	-
増減率	$\triangle 24.0$	$\triangle 22.2$	-	$\triangle 63.2$	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,909,246 千円となり、前年度に比して 543,886 千円 ( $\triangle 22.2\%$ ) 減少している。

これは主として、ごみ収集事業（委託分）が 21,681 千円、豊浦大津環境浄化組合の解散等に伴いし尿処理費が 21,421 千円増加したものの、新リサイクル施設整備事業が事業の終了により 371,887 千円皆減、上下水道事業会計に対する補助金・出資金が 153,581 千円減少したことなどによるものである。

#### 5款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	16,050,000	14,003,400	0	2,046,600	87.2
28年度	17,772,000	11,237,650	0	6,534,350	63.2
増減額	$\triangle 1,722,000$	2,765,750	0	$\triangle 4,487,750$	-
増減率	$\triangle 9.7$	24.6	-	$\triangle 68.7$	-

労働費は、勤労者福祉、就業促進等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 14,003 千円となり、前年度に比して 2,766 千円 (24.6%) 増加している。

これは主として、地域雇用創出事業が 2,400 千円、高齢者就業機会確保事業が 360 千円増加したことなどによるものである。

## 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29年度	2,393,969,795	2,216,323,380	50,211,352	127,435,063	92.6
28年度	2,172,124,811	1,678,721,824	403,649,795	89,753,192	77.3
増減額	221,844,984	537,601,556	△353,438,443	37,681,871	-
増減率	10.2	32.0	△ 87.6	42.0	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は2,216,323千円となり、前年度に比して537,602千円(32.0%)増加している。

これは主として、強い農業づくり交付金事業が事業の終了により148,300千円皆減、担い手確保・経営強化支援事業が繰り越しなどにより80,046千円減少したものの、仙崎地区グランドデザイン整備事業が556,751千円増加、木育推進拠点施設整備事業が112,011千円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、農地情報公開関連システム改修事業1,922千円、担い手確保・経営強化支援事業21,152千円、仙崎地区グランドデザイン整備事業9,625千円、県営漁港ストックマネジメント事業12,000千円、水産環境保全創造事業5,512千円である。

## 7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29年度	1,741,766,000	1,161,916,463	395,567,562	184,281,975	66.7
28年度	1,001,972,000	752,723,807	232,430,000	16,818,193	75.1
増減額	739,794,000	409,192,656	163,137,562	167,463,782	-
増減率	73.8	54.4	70.2	995.7	-

商工費は、商工業や観光事業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,161,916千円となり、前年度に比して409,193千円(54.4%)増加している。

これは主として、湯本温泉マスタープラン策定事業が20,877千円、長門湯本温泉まちづくり事業が14,005千円皆減したものの、観光施設等整備事業が151,384千円、企業立地促進事業が107,513千円それぞれ増加し、長門湯本温泉観光まちづくり推進事業が118,195千円、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業が67,238千円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、企業立地促進事業232,313千円、龍宮の潮吹周辺整備事業53,326千円、湯本温泉事業特別会計繰出金69,029千円、長門湯本温泉観光まち

づくり整備事業 40,900 千円である。

## 8款 土木費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	1,166,367,000	928,287,150	215,856,000	22,223,850	79.6
28年度	1,539,244,453	1,435,161,135	78,329,000	25,754,318	93.2
増減額	△372,877,453	△506,873,985	137,527,000	△3,530,468	-
増減率	△ 24.2	△ 35.3	175.6	△ 13.7	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 928,287 千円となり、前年度に比して 506,874 千円 (△35.3%) 減少している。

これは主として、社会資本整備総合交付金事業に係る橋梁改修事業が 78,158 千円、市道ルネッサながと線改良事業が 38,341 千円増加したものの、ながとスポーツ公園整備事業が 483,680 千円、市道中山池田線改良事業が 108,958 千円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、市道八幡線改良事業 31,200 千円、市道ルネッサながと線改良事業 49,094 千円、市道山本新開海岸線橋梁改修事業 31,083 千円、市道早田上原線改良事業 2,400 千円、市道志道田線改良事業 6,200 千円、地籍調査事業 49,768 千円、住宅・建築物耐震化促進事業 46,111 千円である。

## 9款 消防費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	752,393,000	734,768,895	0	17,624,105	97.7
28年度	1,604,635,560	1,582,352,146	0	22,283,414	98.6
増減額	△852,242,560	△847,583,251	0	△4,659,309	-
増減率	△ 53.1	△ 53.6	-	△ 20.9	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 734,769 千円となり、前年度に比して 847,583 千円 (△53.6%) 減少している。

これは主として、消防機庫等整備事業が 51,802 千円、災害対応特殊救急車更新事業が 34,086 千円それぞれ皆増したものの、消防庁舎建設事業が 818,790 千円減少、高機能消防通信指令装置整備事業が 162,160 千円皆減したことなどによるものである。

## 10款 教育費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	1,366,347,000	1,308,547,230	0	57,799,770	95.8
28年度	1,777,024,000	1,614,834,302	98,264,000	63,925,698	90.9
増減額	△410,677,000	△306,287,072	△98,264,000	△6,125,928	-
増減率	△ 23.1	△ 19.0	皆減	△ 9.6	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,308,547千円となり、前年度に比して306,287千円(△19.0%)減少している。

これは主として、学校施設改修事業（小学校費）が40,200千円、学校給食費が11,785千円増加したものの、事業の終了により三隅中学校特別教室棟改築事業が208,012千円、小学校施設耐震化事業が74,487千円、中学校施設耐震化事業が45,727千円それぞれ皆減したことなどによるものである。

## 11款 災害復旧費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	14,340,000	8,426,160	0	5,913,840	58.8
28年度	155,470,984	142,914,578	0	12,556,406	91.9
増減額	△141,130,984	△134,488,418	0	△6,642,566	-
増減率	△ 90.8	△ 94.1	-	△ 52.9	-

災害復旧費は、災害により被災した公共施設等の復旧工事に要する経費を支出するものである。

支出済額は8,426千円となり、前年度に比して134,488千円(△94.1%)減少している。

これは主として、当年度は現年公共土木施設災害復旧事業8,426千円のみとなっており、事業の終了により、現年農地農業用施設災害復旧事業が27,027千円、現年林業用施設災害復旧事業が10,350千円、現年公共土木施設災害復旧事業が61,877千円、現年公立学校施設災害復旧事業が35,235千円それぞれ減少したことによるものである。

## 12款 公債費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	2,895,866,000	2,890,645,753	0	5,220,247	99.8
28年度	2,777,756,000	2,772,757,117	0	4,998,883	99.8
増減額	118,110,000	117,888,636	0	221,364	-
増減率	4.3	4.3	-	4.4	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出するものである。

支出済額は2,890,646千円となり、前年度に比して117,889千円(4.3%)増加している。

## 13款 諸支出金

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%)
					執行率 (B)/(A)
29年度	65,741,000	65,673,477	0	67,523	99.9
28年度	18,163,000	17,996,099	0	166,901	99.1
増減額	47,578,000	47,677,378	0	△99,378	-
増減率	262.0	264.9	-	△ 59.5	-

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出を一括して計上したものである。

支出済額は65,673千円となり、前年度に比して47,677千円(264.9%)増加している。

これは主として、土地開発基金費が11,908千円減少したものの、普通財産に係る土地取得費が61,126千円皆増したことによるものである。

## 14款 予備費

区分	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額 (A)-(B)	不用額	(単位：円、%)
					充用率 (B)/(A)
29年度	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0.0
28年度	26,196,000	4,243,834	21,952,166	21,952,166	16.2
増減額	△6,196,000	△4,243,834	△1,952,166	△1,952,166	-
増減率	△ 23.7	皆減	△ 8.9	△ 8.9	-

予備費は、当初想定していなかった予算外の支出に対応するための経費であるが、当年度の充用はなかった。

## 4 特別会計

### <決算概要>

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市では、国民健康保険事業、湯本温泉事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4つを設置している。

総計決算額は、歳入額 10,959,420 千円、歳出額 10,271,875 千円で、歳入歳出差引額は 687,546 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 687,546 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 333,995 千円を控除した単年度収支は 207,039 千円の黒字となっている。

また、これに国民健康保険基金等の積立額及び取崩し額並びに地方債の繰上償還等を加減した実質単年度収支についても 207,121 千円の黒字となっている。

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額	①	10,959,420,468	10,859,024,623	100,395,845	0.9
歳 出 総 額	②	10,271,874,737	10,378,518,127	△106,643,390	△1.0
形 式 収 支 (①-②)	③	687,545,731	480,506,496	207,039,235	43.1
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 ④	0	0	0	-
実 質 収 支 (③-④)	⑤	687,545,731	480,506,496	207,039,235	43.1
前 年 度 実 質 収 支	⑥	480,506,496	333,995,286	146,511,210	43.9
单 年 度 収 支 (⑤-⑥)	⑦	207,039,235	146,511,210	60,528,025	41.3
積 立 金	⑧	82,155	145,458	△63,303	△43.5
地方債繰上償還額	⑨	0	0	0	-
積立金取崩し額	⑩	0	0	0	-
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		207,121,390	146,656,668	60,464,722	41.2

### <歳入総括>

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29年度	10,848,589,000	11,112,707,771	10,959,420,468	25,402,913	127,884,390	101.0	98.6
28年度	10,800,261,000	11,043,631,670	10,859,024,623	30,405,157	154,201,890	100.5	98.3
増減額	48,328,000	69,076,101	100,395,845	△5,002,244	△26,317,500	-	-
増減率	0.4	0.6	0.9	△ 16.5	△ 17.1	-	-

収入済額は 10,959,420 千円で、予算現額 10,848,589 千円に対する割合は 101.0%、調定額 11,112,708 千円に対する割合は 98.6% となっている。

不納欠損額は 25,403 千円で、その主なものは国民健康保険料が 22,737 千円、介護保険料が 2,598 千円、後期高齢者医療保険料が 31 千円となっている。

収入未済額は 127,884 千円で、その主なものは次のとおりとなっている。

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率(B)/(A)		
					29年度	28年度	27年度
国民健康保険料	1,049,860,526	916,008,448	22,737,176	111,114,902	87.3	85.3	82.9
現年度分	914,827,980	890,753,934	0	24,074,046	97.4	96.6	97.1
滞納繰越分	135,032,546	25,254,514	22,737,176	87,040,856	18.7	17.5	16.4
配湯利用料	8,192,417	5,349,630	0	2,842,787	65.3	60.5	58.4
現年度分	5,125,530	5,125,530	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	3,066,887	224,100	0	2,842,787	7.3	4.2	4.6
介護保険料	781,177,194	767,117,129	2,598,420	11,461,645	98.2	98.1	97.9
現年度分	768,205,350	764,767,232	0	3,438,118	99.6	99.6	99.6
滞納繰越分	12,971,844	2,349,897	2,598,420	8,023,527	18.1	14.9	15.1
後期高齢者医療保険料	454,848,776	452,352,376	31,344	2,465,056	99.5	99.5	99.5
現年度分	452,169,489	450,969,964	0	1,199,525	99.7	99.9	100.0
滞納繰越分	2,679,287	1,382,412	31,344	1,265,531	51.6	28.9	24.9
合 計	2,294,078,913	2,140,827,583	25,366,940	127,884,390	93.3	92.1	90.5

※国民健康保険料は国民健康保険税を含む。

また、主な財源である一般会計からの繰入金の状況は、特別会計全体で 1,316,377 千円となり、前年度に比して 36,035 千円 (2.8%) 増加している。

会計別では、繰入額が最も多いのは、介護保険事業で 548,235 千円となっており、次いで国民健康保険事業が 468,276 千円となっている。

歳入に占める繰入額の割合でみると、湯本温泉事業が 77.5% (89,268 千円)、次いで後期高齢者医療事業が 31.0% (210,598 千円) となっている。

会計別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	繰入額	歳入に占める繰入額の割合	繰入額	歳入に占める繰入額の割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	468,275,517	7.7	469,086,955	7.6	△811,438	△ 0.2
湯本温泉事業	89,268,471	77.5	74,373,597	73.0	14,894,874	20.0
介護保険事業	548,235,139	13.3	530,197,781	13.4	18,037,358	3.4
後期高齢者医療事業	210,597,828	31.0	206,683,554	31.7	3,914,274	1.9
計	1,316,376,955	12.0	1,280,341,887	11.8	36,035,068	2.8

## ＜歳出総括＞

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
					29年度	28年度
29年度	10,848,589,000	10,271,874,737	138,058,000	438,656,263	94.7	
28年度	10,800,261,000	10,378,518,127	0	421,742,873	96.1	
増減額	48,328,000	△106,643,390	138,058,000	16,913,390	-	
増減率	0.4	△ 1.0	皆増	4.0	-	

支出済額は 10,271,875 千円で、予算現額 10,848,589 千円に対する執行率は

94.7%となっている。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は湯本温泉事業の湯本温泉配湯タンク整備事業 138,058 千円である。

なお、各特別会計の決算状況については次のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### ア 款別歳入歳出決算状況

区分		29年度		28年度		対前年度比	
款 別		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
		916,008,448	15.1	950,930,003	15.5	△ 34,921,555	△ 3.7
歳 入	国 品 健 康 保 険 料	0	0.0	8,000	0.0	△ 8,000	皆 減
	使 用 料 及 び 手 数 料	376,600	0.0	442,920	0.0	△ 66,320	△ 15.0
	国 庫 支 出 金	979,001,063	16.2	1,171,805,117	19.1	△ 192,804,054	△ 16.5
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	98,444,000	1.6	173,571,692	2.8	△ 75,127,692	△ 43.3
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,902,032,649	31.4	1,623,265,132	26.4	278,767,517	17.2
	県 支 出 金	198,555,881	3.3	241,147,559	3.9	△ 42,591,678	△ 17.7
	共 同 事 業 交 付 金	1,234,970,068	20.4	1,312,545,940	21.4	△ 77,575,872	△ 5.9
	財 産 収 入	41,580	0.0	71,279	0.0	△ 29,699	△ 41.7
	繰 入 金	468,275,517	7.7	469,086,955	7.6	△ 811,438	△ 0.2
	繰 越 金	241,396,681	4.0	197,472,378	3.2	43,924,303	22.2
	諸 収 入	15,246,420	0.3	4,473,920	0.1	10,772,500	240.8
	合 計	6,054,348,907	100.0	6,144,820,895	100.0	△ 90,471,988	△ 1.5
歳 出	総 务 費	93,597,308	1.7	98,213,754	1.7	△ 4,616,446	△ 4.7
	保 険 給 付 費	3,551,923,032	63.5	3,851,831,329	65.2	△ 299,908,297	△ 7.8
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	510,767,612	9.1	519,787,331	8.8	△ 9,019,719	△ 1.7
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,876,420	0.0	373,365	0.0	1,503,055	402.6
	老 人 保 健 抱 出 金	12,859	0.0	20,208	0.0	△ 7,349	△ 36.4
	介 護 納 付 金	148,780,387	2.7	162,627,367	2.8	△ 13,846,980	△ 8.5
	共 同 事 業 抱 出 金	1,222,716,584	21.9	1,218,240,351	20.6	4,476,233	0.4
	保 健 事 業 費	26,711,606	0.5	28,268,912	0.5	△ 1,557,306	△ 5.5
	基 金 積 立 金	38,575	0.0	68,310	0.0	△ 29,735	△ 43.5
	諸 支 出 金	34,627,515	0.6	23,993,287	0.4	10,634,228	44.3
	合 計	5,591,051,898	100.0	5,903,424,214	100.0	△ 312,372,316	△ 5.3
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 )		463,297,009		241,396,681		221,900,328	91.9
翌年度へ繰り越すべき財源		-		-		-	
実 質 収 支		463,297,009		241,396,681		221,900,328	91.9

決算額は、歳入 6,054,349 千円、歳出 5,591,052 千円で、歳入歳出差引額は 463,297 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 463,297 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 241,397 千円を差し引いた単年度収支は 221,900 千円の黒字

となっている。

歳入は、前年度に比して 90,472 千円 ( $\triangle 1.5\%$ ) 減少している。

これは主として、65 歳から 74 歳までの前期高齢者数の増加などにより前期高齢者交付金が 278,768 千円 (17.2%) 増加したものの、保険給付費の減少により国庫支出金が 192,804 千円 ( $\triangle 16.5\%$ )、療養給付費等交付金が 75,128 千円 ( $\triangle 43.3\%$ )、共同事業交付金が 77,576 千円 ( $\triangle 5.9\%$ ) 減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比して 312,372 千円 ( $\triangle 5.3\%$ ) 減少している。

これは主として、療養諸費の減少により保険給付費が 299,908 千円 ( $\triangle 7.8\%$ )、40 歳から 64 歳が対象となる介護保険第 2 号被保険者数の減少により介護納付金が 13,847 千円 ( $\triangle 8.5\%$ ) 減少したことなどによるものである。

本市の当年度末における一般及び退職被保険者は 5,721 世帯、8,781 人となっており、住民基本台帳人口 (34,587 人) に占める割合は 25.4% となっている。

山口県国民健康保険団体連合会の国保医療費統計によると、本市の医療費用額は 4,056,143 千円となり、前年度に比して 333,886 千円 ( $\triangle 7.6\%$ ) 減少している。

これは、被保険者数の減少に伴い、医療費用額が減少したことなどによるものである。

なお、本市における一人当たりの医療費用は対前年度から 10,391 円 ( $\triangle 2.3\%$ ) 減少の 443,828 円となっており、県平均 432,393 円と比較すると 11,435 円高くなっている。

医療費の推移(山口県国民健康保険団体連合会「医療費統計」より)

(単位：千円、人)

	29 年 度		28 年 度		対前年度比		県内市町計 (H29)	
	費用額	構成比	費用額	構成比	増減額	増減率	費用額	構成比
入院	1,751,823	43.2	1,959,337	44.6	$\triangle 207,514$	$\triangle 10.6$	57,537,963	42.7
通院	1,182,895	29.2	1,238,390	28.2	$\triangle 55,495$	$\triangle 4.5$	44,633,792	33.1
歯科	215,711	5.3	234,011	5.3	$\triangle 18,300$	$\triangle 7.8$	8,241,458	6.1
調剤	905,714	22.3	958,291	21.9	$\triangle 52,577$	$\triangle 5.5$	24,388,809	18.1
費用合計	4,056,143	100.0	4,390,029	100.0	$\triangle 333,886$	$\triangle 7.6$	134,802,022	100.0
平均被保険者数	9,139		9,665		$\triangle 526$	$\triangle 5.4$	311,758	
1人当たり費用額 (円)	443,828		454,219		$\triangle 10,391$	$\triangle 2.3$	432,393	

$$\cdot \text{ 1 人 当 タ り 費 用 額 } = \frac{\text{入 院 } \cdot \text{ 通 院 } \cdot \text{ 歯 科 } \cdot \text{ 調 剤 費 用}}{\text{平 均 被 保 険 者 数}} = 443,828$$

## イ 国民健康保険料（税を含む。）の収納状況

(単位：円、%)

年度	区分	長門市					県市平均 収納率
		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
29	現年度分	914,827,980	890,753,934	-	24,074,046	97.4	93.0
	滞納繰越分	135,032,546	25,254,514	22,737,176	87,040,856	18.7	20.6
	計	1,049,860,526	916,008,448	22,737,176	111,114,902	87.3	76.9
28	現年度分	955,187,040	923,021,589	-	32,165,451	96.6	92.5
	滞納繰越分	159,716,153	27,916,414	27,377,153	104,422,586	17.5	19.0
	計	1,114,903,193	950,938,003	27,377,153	136,588,037	85.3	76.0
増減	現年度分	△ 40,359,060	△ 32,267,655	-	△ 8,091,405	0.8	0.5
	滞納繰越分	△ 24,683,607	△ 2,661,900	△ 4,639,977	△ 17,381,730	1.2	1.6
	計	△ 65,042,667	△ 34,929,555	△ 4,639,977	△ 25,473,135	2.0	0.9

収入済額は 916,008 千円で、収納率は 87.3% となっている。

収入未済額は 111,115 千円で、前年度に比して 25,473 千円 (△18.6%) 減少している。

不納欠損額は 22,737 千円で、前年度に比して 4,640 千円 (△16.9%) 減少している。

不納欠損の事由は、国民健康保険法第 110 条第 1 項（時効による消滅）によるものである。

## （2）湯本温泉事業特別会計

### ア 款別歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	29 年度		28 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	19,008,200	16.5	26,061,230	25.6	△ 7,053,030	△ 27.1
	繰入金	89,268,471	77.5	74,373,597	73.0	14,894,874	20.0
	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	89,268,471	77.5	74,373,597	73.0	14,894,874	20.0
	諸収入	6,903,285	6.0	1,471,946	1.4	5,431,339	369.0
歳出	合計	115,179,956	100.0	101,906,773	100.0	13,273,183	13.0
	温泉費	81,260,406	70.6	64,167,902	63.0	17,092,504	26.6
	公債費	33,919,550	29.4	37,738,871	37.0	△ 3,819,321	△ 10.1
歳入歳出差引額 (形式収支)	合計	115,179,956	100.0	101,906,773	100.0	13,273,183	13.0
	翌年度へ繰越すべき財源	0		0		0	-
	実質収支	0		0		0	-

決算額は、歳入 115,180 千円、歳出 115,180 千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 0 円となり、一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られている。

歳入は、前年度に比して 13,273 千円 (13.0%) 増加している。

これは主として、市営公衆浴場「恩湯」が全面改修に伴い平成 29 年 5 月から休業となったことにより使用料及び手数料が 7,053 千円 ( $\triangle 27.1\%$ ) 減少したものの、配湯施設・設備等整備事業などにより繰入金が 14,895 千円 (20.0%)、諸収入が 5,431 千円 (369.0%) それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、使用料の内訳は、配湯利用料が 5,350 千円、休憩室利用料が 34 千円、一般客入浴料が 11,394 千円、地元入浴料が 2,231 千円となっている。

歳出は、前年度に比して 13,273 千円 (13.0%) 増加している。

これは主として、市債の償還により公債費が 3,819 千円 ( $\triangle 10.1\%$ ) 減少したものの、配湯施設・設備等整備事業により温泉費が 17,093 千円 (26.6%) 増加したことによるものである。

なお、当年度の配湯利用量は 98,887 m<sup>3</sup>で、前年度に比して 1,065 m<sup>3</sup> ( $\triangle 1.1\%$ ) 減少している。

(単位 : m<sup>3</sup>)

年 度	29年度	28年度	27年度	対前年度比	
				増 減	増减率
配湯利用量 (m <sup>3</sup> )	98,887	99,952	94,951	△ 1,065	△ 1.1

## イ 配湯利用料の収納状況

(単位 : 円、 %)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 納 率
2 9	現 年 度 分	5,125,530	5,125,530	-	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	3,066,887	224,100	-	2,842,787	7.3
	計	8,192,417	5,349,630	-	2,842,787	65.3
2 8	現 年 度 分	5,180,710	5,180,710	-	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	3,630,577	152,390	411,300	3,066,887	4.2
	計	8,811,287	5,333,100	411,300	3,066,887	60.5
増 減	現 年 度 分	△ 55,180	△ 55,180	-	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	△ 563,690	71,710	△ 411,300	△ 224,100	3.1
	計	△ 618,870	16,530	△ 411,300	△ 224,100	4.8

収入済額は 5,350 千円で、収納率は 65.3% となっている。

収入未済額は 2,843 千円で、前年度に比して 224 千円 ( $\triangle 7.3\%$ ) 減少している。

なお、当年度の不納欠損はなかった。

### (3) 介護保険事業特別会計

#### ア 款別歳入歳出決算状況

区分		29年度		28年度		(単位:円、%)	
款別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 險 料	767,117,129	18.7	756,327,130	19.1	10,789,999	1.4
	使用料及び手数料	131,700	0.0	135,600	0.0	△ 3,900	△ 2.9
	国 庫 支 出 金	965,650,815	23.5	981,904,471	24.8	△ 16,253,656	△ 1.7
	支 払 基 金 交 付 金	1,030,256,133	25.1	1,002,666,771	25.3	27,589,362	2.8
	県 支 出 金	565,648,901	13.8	552,305,713	13.9	13,343,188	2.4
	財 産 収 入	43,580	0.0	77,148	0.0	△ 33,568	△ 43.5
	繰 入 金	548,235,139	13.3	530,197,781	13.4	18,037,358	3.4
	繰 越 金	224,714,142	5.5	124,386,352	3.1	100,327,790	80.7
	諸 収 入	9,562,215	0.2	11,843,090	0.3	△ 2,280,875	△ 19.3
	合 計	4,111,359,754	100.0	3,959,844,056	100.0	151,515,698	3.8
歳出	総 務 費	72,996,298	1.9	68,612,055	1.8	4,384,243	6.4
	保 險 給 付 費	3,603,607,924	92.4	3,515,548,602	94.1	88,059,322	2.5
	基 金 積 立 金	43,580	0.0	77,148	0.0	△ 33,568	△ 43.5
	諸 支 出 金	92,697,360	2.4	45,867,589	1.2	46,829,771	102.1
	地 域 支 援 事 業 費	131,004,425	3.4	105,024,520	2.8	25,979,905	24.7
	合 計	3,900,349,587	100.0	3,735,129,914	100.0	165,219,673	4.4
歳入歳出差引額 (形式収支)		211,010,167		224,714,142		△ 13,703,975	△ 6.1
翌年度へ繰越すべき財源		-		-		-	
実質 収 支		211,010,167		224,714,142		△ 13,703,975	△ 6.1

決算額は、歳入 4,111,360 千円、歳出 3,900,350 千円で、歳入歳出差引額は 211,010 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 211,010 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 224,714 千円を差し引いた単年度収支は 13,704 千円の赤字となっている。

歳入は、前年度に比して 151,516 千円 (3.8%) 増加している。

これは主として、交付対象経費の減少により国庫支出金が 16,254 千円 (△1.7%) 減少したものの、支払基金交付金が 27,589 千円 (2.8%)、前年度の歳計剰余金が増加したことにより繰越金が 100,328 千円 (80.7%) 増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比して 165,220 千円 (4.4%) 増加している。

これは主として、介護サービス利用件数の増加などにより保険給付費が 88,059 千円 (2.5%)、平成 28 年度介護給付費負担金の交付額の確定に伴う返還などにより諸支出金が 46,830 千円 (102.1%) それぞれ増加したことなどによるものである。

## イ 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度分	768,205,350	764,767,232	-	3,438,118	99.6
	滞納繰越分	12,971,844	2,349,897	2,598,420	8,023,527	18.1
	計	781,177,194	767,117,129	2,598,420	11,461,645	98.2
28	現年度分	757,603,400	754,287,543	-	3,315,857	99.6
	滞納繰越分	13,651,094	2,039,587	2,536,230	9,075,277	14.9
	計	771,254,494	756,327,130	2,536,230	12,391,134	98.1
増減	現年度分	10,601,950	10,479,689	-	122,261	0.0
	滞納繰越分	△ 679,250	310,310	62,190	△ 1,051,750	3.2
	計	9,922,700	10,789,999	62,190	△ 929,489	0.1

収入済額は 767,117 千円で、収納率は 98.2% となっている。

収入未済額は 11,462 千円で、前年度に比して 929 千円(△7.5%) 減少している。

不納欠損額は 2,598 千円で、前年度に比して 62 千円 (2.5%) 増加している。

不納欠損の事由は、介護保険法第 200 条第 1 項（時効による消滅）によるものである。

## (4) 後期高齢者医療事業特別会計

### ア 款別歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	29 年度		28 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	452,352,376	66.7	432,587,907	66.3	19,764,469	4.6
	使用料及び手数料	69,700	0.0	76,600	0.0	△ 6,900	△ 9.0
	繰入金	210,597,828	31.0	206,683,554	31.7	3,914,274	1.9
歳出	諸収入	1,116,274	0.2	968,282	0.1	147,992	15.3
	繰越金	14,395,673	2.1	12,136,556	1.9	2,259,117	18.6
	合計	678,531,851	100.0	652,452,899	100.0	26,078,952	4.0
歳入	総務費	19,446,756	2.9	16,555,393	2.6	2,891,363	17.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	644,928,680	96.9	620,868,974	97.3	24,059,706	3.9
	諸支出金	917,860	0.1	632,859	0.1	285,001	45.0
	合計	665,293,296	100.0	638,057,226	100.0	27,236,070	4.3
歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	13,238,555		14,395,673		△ 1,157,118	△ 8.0
	翌年度へ繰越すべき財源	-		-		-	
	実質収支	13,238,555		14,395,673		△ 1,157,118	△ 8.0

決算額は、歳入 678,532 千円、歳出 665,293 千円で、歳入歳出差引額は 13,239 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 13,239 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 14,396 千円を差し引いた単年度収支は 1,157 千円の赤字となっている。

歳入は、前年度に比して 26,079 千円（4.0%）増加している。

これは主として、被保険者数の増加などにより後期高齢者医療保険料が 19,764 千円（4.6%）、事務費の増加などにより繰入金が 3,914 千円（1.9%）それぞれ増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比して 27,236 千円（4.3%）増加している。

これは主として、後期高齢者医療保険料収入が増加したことにより後期高齢者医療広域連合納付金が 24,060 千円（3.9%）増加したことなどによる。

#### イ 後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度分	452,169,489	450,969,964	-	1,199,525	99.7
	滞納繰越分	2,679,287	1,382,412	31,344	1,265,531	51.6
	計	454,848,776	452,352,376	31,344	2,465,056	99.5
28	現年度分	432,377,298	431,905,028	-	472,270	99.9
	滞納繰越分	2,365,391	682,879	47,474	1,635,038	28.9
	計	434,742,689	432,587,907	47,474	2,107,308	99.5
増減	現年度分	19,792,191	19,064,936	-	727,255	△ 0.2
	滞納繰越分	313,896	699,533	△ 16,130	△ 369,507	22.7
	計	20,106,087	19,764,469	△ 16,130	357,748	0.0

収入済額は 452,352 千円で、収納率は 99.5% となっている。

収入未済額は 2,465 千円で、前年度に比して 358 千円（17.0%）増加している。

不納欠損額は 31 千円で、前年度に比して 16 千円（△34.0%）減少している。

不納欠損の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項（時効による消滅）によるものである。

## 5 財産

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区分		土地(地積)			建物(延面積)			(単位: m <sup>2</sup> )
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政財産	本 庁 舎	10,291	-	10,291	5,211	-	5,211	
	行政の機関の消防施設	7,154	1,262	8,416	4,726	136	4,862	
	その他の施設	25,921	△ 1,877	24,044	10,730	△ 323	10,407	
	公共用財産	学 校	348,492	△ 3	348,489	92,137	△ 349	91,788
	公 常 住 宅	99,619	-	99,619	37,214	-	37,214	
	公 園	273,995	1,803	275,798	425	-	425	
	その他の施設	1,130,082	13,961	1,144,043	93,191	△ 417	92,774	
	小計	1,895,554	15,146	1,910,700	243,634	△ 953	242,681	
	合 計	55,272,905	24,812	55,297,717	252,497	△ 882	251,615	
普通財産								
普通財産	田 畑	85,287	-	85,287	-	-	-	
	宅 地	83,195	4,993	88,188	-	-	-	
	山 林	52,919,960	3,519	52,923,479	-	-	-	
	雜 種 地	116,889	1,739	118,628	-	-	-	
	溜 池	44,048	-	44,048	-	-	-	
	墓 地	7,020	-	7,020	-	-	-	
	原 野	77,395	△ 403	76,992	-	-	-	
	その他の施設	43,557	△ 182	43,375	8,863	71	8,934	
小計		53,377,351	9,666	53,387,017	8,863	71	8,934	
合 計		55,272,905	24,812	55,297,717	252,497	△ 882	251,615	

土地は 55,297,717 m<sup>2</sup>となり、前年度に比して 24,812 m<sup>2</sup>増加している。

これは主として、仙崎地区交流拠点施設整備のための用地 1,672 m<sup>2</sup>、龍宮の潮吹き駐車場整備のための用地 6,927 m<sup>2</sup>を取得したことなどにより行政財産が 15,146 m<sup>2</sup>増加し、湯本温泉活性化用地を土地開発基金から 5,549 m<sup>2</sup>買戻したことなどにより普通財産が 9,666 m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

建物(延面積)は 251,615 m<sup>2</sup>となり、前年度に比して 882 m<sup>2</sup>減少している。

これは主として、仙崎地区交流拠点施設農産水産物等直売所・レストラン棟整備により 1,511 m<sup>2</sup>増加したものの、旧日置支所庁舎の解体により 1,395 m<sup>2</sup>減少したことなどによるものである。

#### イ 山林

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
所 有 (うち分取)	52,919,960 (1,901,835)	3,519	52,923,479 (1,901,835)	1,154,643 (61,317)	17,304 (1,042)	1,171,947 (62,359)
分 収	-	-	-	-	-	-
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	52,919,960	3,519	52,923,479	1,154,643	17,304	1,171,947

山林は 52,923,479 m<sup>2</sup>となり、前年度に比して 3,519 m<sup>2</sup>増加している。

立木の推定蓄積量は 1,171,947 m<sup>3</sup>で、前年度に比して 17,304 m<sup>3</sup>増加している。

## ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県農業信用基金協会 他30団体	256,838	122	256,960

出資による権利は 256,960 千円で、前年度に比して 122 千円増加している。

これは、山口県西部森林組合に対する出資金の増額によるものである。

## (2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
庁用車 他	199	△ 5	194

車両（軽自動車以上）は 194 台で、前年度に比して 5 台減少している。

これは、小型動力ポンプ積載車が 3 台、救急自動車が 1 台それぞれ増加したものの、小型貨物自動車が 3 台、軽貨物自動車が 3 台、小型動力ポンプ積載車が 3 台それぞれ減少したことによるものである。

## (3) 債権

(単位：千円)

基 金	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	212,817	△ 52,971	159,846
市民税特別徴収金	148,150	6,273	154,423
合 計	360,967	△ 46,698	314,269

債権は 314,269 千円で、前年度に比して 46,698 千円減少している。

これは主として、地域総合整備資金貸付金を 52,971 千円回収したことによるものである。

#### (4) 基金

本年度末における基金の保有状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,102,170	749	2,102,919
減債基金	85,789	53	85,842
職員退職手当基金	549,387	329	549,716
地域福祉振興基金	259,533	735	260,268
ふるさと・水と土保全基金	4,174	1	4,175
観光施設等整備基金	3,208	1	3,209
子ども教育ゆめ基金	7,050	1,003	8,053
香月泰男美術館運営基金	124,428	32	124,460
国民健康保険基金	154,371	38	154,409
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	11,873	3	11,876
介護給付費準備基金	174,347	44	174,391
県収入証紙調達基金	4,000	-	4,000
土地開発基金(現金、貸付金)	215,317	28,309	243,626
すこやかながとワクチン基金	1,139	1	1,140
地域活性化基金	2,413,638	1,255	2,414,893
長門市庁舎建設基金	1,000,260	255	1,000,515
再生可能エネルギー活用基金	44	55	99
合計	7,110,728	32,863	7,143,591

基金残高は 7,143,591 千円で、前年度に比して 32,863 千円増加している。

これは主として、土地開発基金が 28,309 千円、地域活性化基金が 1,255 千円、子ども教育ゆめ基金が 1,003 千円増加したことによるものである。

なお、出納整理期間において、財政調整基金等を取り崩したことなどにより、5月末時点の現在高は 7,059,527 千円となっている。

## 6 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された特定目的のために定額の資金を運用する基金である長門市県収入証紙調達基金及び長門市土地開発基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 長門市県収入証紙調達基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、4,000 千円の原資を基に運用されている。

基金回転率(証紙等売捌き高/基金額)は 1.4 回となっている。

なお、県収入証紙売捌手数料 184 千円は、一般会計で収納されている。

本年度末現在の長門市県収入証紙調達基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

28年度末証紙現在高	証紙等受入額	証紙等売捌き高	29年度末証紙現在高
3,341	5,682	5,755	3,268
28年度末現金現在高	現金収入額	現金支出額	29年度末現金現在高
659	5,755	5,682	732

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

### (2) 長門市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度末現在の長門市土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	決算年度末現在高
不動産計	面 積	m <sup>2</sup>	94,552	△ 3,859
	金 額	千円	231,589	△ 28,190
現 金	千円	215,317	28,309	243,626
一般会計貸付金	千円	-	-	-
合 計	千円	446,906	119	447,025

土地開発基金残高は 447,025 千円で、前年度に比して 119 千円増加している。

これは主として、湯本温泉活性化用地の一部を一般会計が買戻ししたこと、及び新たに用地を取得したことにより、不動産においては金額が 28,190 千円減少し、

現金においては 28,309 千円増加したことによるものである。

なお、湯本温泉活性化用地に係る一般会計の用地の買戻しは 61,085 千円 (5,549 m<sup>2</sup>) で、新たな用地取得は 32,895 千円 (1,690 m<sup>2</sup>) となっている。

長門市土地開発基金で保有する土地の主なものは次のとおりである。

区分	前年度末現在高		本度中増減高		決算年度末現在高	
	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
大河内ダム周辺 環境整備用地	18,875	21,430	-	-	18,875	21,430
田代残土処理場 用地	18,326	6,962	-	-	18,326	6,962
小田地区地すべり 対策事業用地	16,434	310	-	-	16,434	310
大浦地区地すべり 対策事業用地	7,350	6,149	-	-	7,350	6,149
油谷地区公共残 土処理用地	3,308	2,159	-	-	3,308	2,159
油谷総合支所駐 車場用地	882	21,592	-	-	882	21,592
湯本温泉活性化 用地	13,321	113,613	△ 3,859	△ 28,190	9,462	85,423

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

# 審　　査　　資　　料

## 目　　次

資料 1	款別及び会計別歳出集計表-----	49
資料 2	節別の主な支出状況（一般会計）-----	52
資料 3	税外収入の収入未済額の状況（一般会計）-----	58
資料 4	翌年度繰越額の状況（一般会計）-----	59
資料 5	不用額の状況（一般会計）-----	60
資料 6	普通会計の決算状況-----	61



資料1

款別及び会計別歳出集計表

(一般会計・款別)

款別 節別	議会費		総務費		民生費		衛生費	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
報酬	71,870,313	43.8	52,349,808	1.8	29,102,370	0.5	1,956,000	0.1
給料	17,256,900	10.5	468,433,102	15.9	229,372,855	3.9	103,726,333	5.4
職員手当等	30,363,154	18.5	610,980,408	20.8	117,080,619	2.0	52,459,593	2.7
共済費	33,009,247	20.1	199,116,778	6.8	84,408,583	1.4	33,212,726	1.7
災害補償費	-	-	5,097	0.0	-	-	-	-
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	1,474,863	0.9	37,661,552	1.3	162,338,679	2.7	43,468,806	2.3
報償費	-	-	21,873,656	0.7	900,550	0.0	3,360,420	0.2
旅費	2,562,910	1.6	9,824,533	0.3	1,542,310	0.0	543,060	0.0
交際費	175,310	0.1	1,850,132	0.1	-	-	-	-
需用費	1,653,589	1.0	128,368,140	4.4	78,497,015	1.3	56,725,324	3.0
役務費	198,519	0.1	66,783,688	2.3	14,561,242	0.2	4,436,981	0.2
委託料	2,330,475	1.4	524,529,266	17.8	226,244,059	3.8	434,977,466	22.8
使用料及び賃借料	1,254,070	0.8	136,279,430	4.6	4,578,330	0.1	7,647,066	0.4
工事請負費	-	-	456,332,524	15.5	82,373,220	1.4	1,092,960	0.1
原材料費	-	-	946,873	0.0	-	-	84,776	0.0
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	-	-	10,514,190	0.4	3,561,603	0.1	669,452	0.0
負担金、補助及び交付金	1,836,774	1.1	143,987,229	4.9	1,078,437,903	18.1	855,154,719	44.8
扶助費	-	-	-	-	2,521,792,048	42.4	14,480,445	0.8
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	5,235,030	0.2	115,600	0.0	4,215,475	0.2
償還金、利子及び割引料	-	-	10,275,173	0.3	83,738,607	1.4	195,000	0.0
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	290,253,096	15.2
積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	12,695,435	0.4	52,200	0.0	586,100	0.0
繰出金	-	-	40,550,115	1.4	1,227,108,484	20.6	-	-
合計	163,986,124	100.0	2,938,592,159	100.0	5,945,806,277	100.0	1,909,245,798	100.0

款別 節別	労働費		農林水産業費		商工費		土木費	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
報酬	-	-	13,834,118	0.6	0	0.0	135,000	0.0
給料	-	-	169,549,800	7.7	54,452,100	4.7	121,989,800	13.1
職員手当等	-	-	95,244,641	4.3	34,573,045	3.0	63,285,233	6.8
共済費	-	-	52,655,875	2.4	18,533,181	1.6	37,553,410	4.0
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	-	-	12,548,707	0.6	18,135,201	1.6	16,770,274	1.8
報償費	-	-	600,000	0.0	1,059,084	0.1	3,054,500	0.3
旅費	-	-	2,875,580	0.1	2,720,560	0.2	392,310	0.0
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
需用費	-	-	25,304,530	1.1	50,816,042	4.4	31,768,967	3.4
役務費	-	-	1,730,573	0.1	6,890,529	0.6	1,595,134	0.2
委託料	-	-	210,916,352	9.5	280,914,744	24.2	195,097,661	21.0
使用料及び賃借料	-	-	6,014,229	0.3	9,168,396	0.8	9,508,575	1.0
工事請負費	-	-	865,313,052	39.0	232,201,488	20.0	383,347,300	41.3
原材料費	-	-	2,456,040	0.1	-	-	1,193,777	0.1
公有財産購入費	-	-	6,680,985	0.3	2,368,490	0.2	3,264,690	0.4
備品購入費	-	-	62,647,949	2.8	299,160	0.0	138,916	0.0
負担金、補助及び交付金	14,003,400	100.0	678,074,802	30.6	266,015,193	22.9	54,366,591	5.9
扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	88,300,000	7.6	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	8,736,838	0.4	6,200,779	0.5	4,776,012	0.5
償還金、利子及び割引料	-	-	1,017,309	0.0	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	122,000	0.0	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	49,000	0.0
繰出金	-	-	-	-	89,268,471	7.7	-	-
合計	14,003,400	100.0	2,216,323,380	100.0	1,161,916,463	100.0	928,287,150	100.0

(一般会計・款別)

款別 節別	消防費		教育費		災害復旧費		公債費	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
報酬	23,008,500	3.1	81,615,144	6.2	-	-	-	-
給料	205,514,806	28.0	168,860,518	12.9	-	-	-	-
職員手当等	144,277,645	19.6	83,953,583	6.4	-	-	-	-
共済費	64,255,551	8.7	61,713,639	4.7	-	-	-	-
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	-	-	79,213,985	6.1	-	-	-	-
報償費	50,000	0.0	8,457,793	0.6	-	-	-	-
旅費	16,419,760	2.2	4,612,745	0.4	-	-	-	-
交際費	-	-	157,820	0.0	-	-	-	-
霧用費	62,648,087	8.5	315,016,782	24.1	-	-	-	-
役務費	5,759,931	0.8	26,303,289	2.0	-	-	-	-
委託料	16,323,817	2.2	147,886,472	11.3	1,244,160	14.8	-	-
使用料及び賃借料	2,065,643	0.3	63,188,087	4.8	-	-	-	-
工事請負費	85,981,140	11.7	133,449,856	10.2	7,182,000	85.2	-	-
原材料費	-	-	29,090	0.0	-	-	-	-
公有財産購入費	5,300,000	0.7	-	-	-	-	-	-
備品購入費	68,239,044	9.3	23,138,433	1.8	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	33,886,811	4.6	84,301,432	6.4	-	-	-	-
扶助費	-	-	23,079,601	1.8	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	3,190,961	0.2	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	2,890,645,753	100.0
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	1,038,160	0.1	378,000	0.0	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	734,768,895	100.0	1,308,547,230	100.0	8,426,160	100.0	2,890,645,753	100.0

款別 節別	諸支出金		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比
報酬	-	-	273,871,253	1.4
給料	-	-	1,539,156,214	7.6
職員手当等	-	-	1,232,217,921	6.1
共済費	-	-	584,458,990	2.9
災害補償費	-	-	5,097	0.0
恩給及び退職年金	-	-	-	-
賃金	-	-	371,612,067	1.8
報償費	-	-	39,356,003	0.2
旅費	-	-	41,493,768	0.2
交際費	-	-	2,183,262	0.0
霧用費	-	-	750,798,476	3.7
役務費	-	-	128,259,886	0.6
委託料	-	-	2,040,464,472	10.1
使用料及び賃借料	-	-	239,703,826	1.2
工事請負費	-	-	2,247,273,540	11.1
原材料費	-	-	4,710,556	0.0
公有財産購入費	61,126,465	93.1	78,740,630	0.4
備品購入費	-	-	169,208,747	0.8
負担金、補助及び交付金	-	-	3,210,064,854	15.8
扶助費	-	-	2,559,352,094	12.6
貸付金	-	-	88,300,000	0.4
補償、補填及び賠償金	-	-	32,470,695	0.2
償還金、利子及び割引料	-	-	2,985,871,842	14.7
投資及び出資金	-	-	290,375,096	1.4
積立金	4,469,493	6.8	4,469,493	0.0
寄附金	-	-	-	-
公課費	-	-	14,798,895	0.1
繰出金	77,519	0.1	1,357,004,589	6.7
合計	65,673,477	100.0	20,286,222,266	100.0

(特別会計)

会計別 節別	国民健康保険事業		湯本温泉事業		介護保険事業		後期高齢者医療事業	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
報酬	1,516,020	0.0	75,000	0.1	10,177,800	0.3	1,351,020	0.2
給料	40,264,800	0.7	3,660,600	3.2	38,854,200	1.0	6,770,400	1.0
職員手当等	19,388,147	0.3	2,114,453	1.8	20,291,501	0.5	2,836,517	0.4
共済費	11,636,081	0.2	1,068,464	0.9	12,231,813	0.3	2,024,391	0.3
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	1,034,648	0.0	-	-	7,795,331	0.2	760,500	0.1
報償費	22,050	0.0	-	-	1,315,400	0.0	-	-
旅費	98,390	0.0	17,700	0.0	466,040	0.0	127,680	0.0
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
霧用費	3,724,980	0.1	16,640,162	14.4	2,203,719	0.1	640,726	0.1
役務費	23,023,391	0.4	593,266	0.5	19,225,012	0.5	4,559,322	0.7
委託料	6,024,600	0.1	32,026,821	27.8	37,598,301	1.0	376,200	0.1
使用料及び賃借料	209,952	0.0	8,334,220	7.2	831,133	0.0	-	-
工事請負費	-	-	14,967,720	13.0	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	686,912	0.0	-	-	225,180	0.0	-	-
負担金、補助及び交付金	5,448,752,832	97.5	17,000	0.0	3,653,905,021	93.7	644,928,680	96.9
扶助費	-	-	-	-	2,488,196	0.1	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	34,627,515	0.6	33,919,550	29.4	92,697,360	2.4	917,860	0.1
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	38,575	0.0	-	-	43,580	0.0	-	-
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	1,745,000	1.5	-	-	-	-
繰出金	3,005	0.0	-	-	-	-	-	-
合計	5,591,051,898	100.0	115,179,956	100.0	3,900,349,587	100.0	665,293,296	100.0

資料2

節別の主な支出状況（一般会計）

報酬

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	(単位：円) 増減額
議会費/議員報酬手当等 議員報酬	71,870,313	72,180,000	△ 309,687
総務費/地域おこし協力隊設置事業 地域おこし協力隊報酬	14,818,500	11,821,500	2,997,000
農林水産業費/農業委員会交付金事業 農業委員会委員報酬	12,236,758	12,300,000	△ 63,242
消防費/消防団運営事業 消防団員報酬	23,008,500	23,185,500	△ 177,000
教育費/補助教員設置事業 補助教員報酬	13,623,000	14,526,000	△ 903,000

一般職員に係る人件費（給料及び職員手当等）

一般会計全体	平成29年度	平成28年度	(単位：円) 増減額
一般職給	1,516,069,214	1,544,905,100	△ 28,835,886
扶養手当	55,075,795	55,109,136	△ 33,341
住居手当	23,614,107	22,831,947	782,160
通勤手当	30,300,360	29,210,400	1,089,960
特殊勤務手当	4,743,270	4,316,460	426,810
時間外勤務手当	47,396,791	44,567,830	2,828,961
管理職員特別勤務手当	290,000	230,000	60,000
夜間勤務手当	3,135,966	2,500,985	634,981
休日勤務手当	11,714,169	11,183,673	530,496
管理職手当	29,924,485	31,645,620	△ 1,721,135
期末勤勉手当	601,071,508	602,846,469	△ 1,774,961
退職手当（一般職）	351,342,380	402,413,286	△ 51,070,906
児童手当	35,350,000	36,635,000	△ 1,285,000
地域手当	790,260	773,400	16,860
単身赴任手当	1,344,000	360,000	984,000

賃金

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	(単位：円) 増減額
民生費/放課後児童対策事業 臨時職員賃金	30,544,681	26,223,483	4,321,198
民生費/公立保育所運営費 臨時職員賃金	113,591,283	114,006,023	△ 414,740
衛生費/診療所運営事業 臨時職員賃金	23,545,404	23,610,879	△ 65,475
商工費/湯免ふれあいセンター運営費 臨時職員賃金	16,689,174	16,447,102	242,072
教育費/学校給食費 臨時職員賃金	27,921,935	22,793,203	5,128,732

報償費

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	(単位：円) 増減額
総務費/衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 投開票事務従事者報償	7,207,300	0	7,207,300
総務費/県知事選挙費 投開票事務従事者報償	5,999,900	0	5,999,900
総務費/市議会議員選挙費 投開票事務従事者報償	6,095,700	0	6,095,700
衛生費/乳幼児健康診査事業 医師等出務報償	1,566,000	1,636,000	△ 70,000
教育費/放課後子ども教室推進事業 アドバイザー報償	3,513,510	3,436,290	77,220

**旅費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
議会費/議会運営費 費用弁償	1,757,730	2,026,640	△ 268,910
総務費/職員研修事業 職員旅費	1,603,343	1,386,540	216,803
総務費/一般管理費 職員旅費	2,118,260	2,697,210	△ 578,950
総務費/ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業 職員旅費	1,759,215	41,820	1,717,395
消防費/消防団運営事業 費用弁償	15,387,000	15,049,000	338,000

**交際費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
議会費/議会運営費 交際費	175,310	149,598	25,712
総務費/一般管理費 交際費	1,429,372	1,368,234	61,138
総務費/国際交流費 交際費	420,760	0	420,760
教育費/事務局費 交際費	142,820	100,000	42,820
教育費/小学校管理費 交際費	9,000	10,000	△ 1,000

**需用費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/広報紙発行事業 印刷製本費	10,696,469	10,286,190	410,279
民生費/公立保育所運営費 賄材料費	41,036,522	43,726,516	△ 2,689,994
消防費/常備消防設備等維持管理費 修繕料	37,255,430	2,585,546	34,669,884
教育費/小学校管理費 光熱水費	24,706,289	23,860,810	845,479
教育費/学校給食費 賄材料費	126,024,707	124,773,421	1,251,286

**役務費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/一般管理費 通信運搬費	25,963,364	26,926,725	△ 963,361
総務費/財産管理費 火災保険料	5,787,197	5,617,379	169,818
総務費/電算システム管理事業 通信運搬費	4,025,680	4,039,688	△ 14,008
商工費/観光施設等維持管理費 手数料	5,772,688	3,323,474	2,449,214
教育費/健康診断・検査等 手数料	3,644,967	3,383,187	261,780

**委託料**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/ルネッサながと管理運営事業 ルネッサながと管理委託料	84,669,000	84,669,000	0
総務費/電算システム管理事業 電算機器等保守委託料	44,233,656	39,644,304	4,589,352
総務費/本庁舎建設事業 業務等委託料	40,834,200	0	40,834,200
民生費/私立保育所運営委託事業 保育実施委託料	104,599,710	100,565,470	4,034,240
衛生費/予防接種事業 予防接種委託料	83,552,952	87,222,803	△ 3,669,851
衛生費/ごみ収集事業（委託分） ごみ収集・回収等委託料	193,725,440	172,044,000	21,681,440
農林水産業費/市有林造林事業 市有林造林保育等委託料	71,117,136	59,938,251	11,178,885
商工費/企業立地促進事業 測量・設計・登記等委託料	68,913,080	8,200,000	60,713,080
商工費/長門湯本温泉観光まちづくり推進事業 まちづくり推進事業委託料	103,770,000	0	103,770,000
土木費/地籍調査事業 測量・設計・登記等委託料	61,387,200	49,896,000	11,491,200

**使用料及び賃借料**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/一般管理費 システム・ソフト等リース料	7,583,064	7,561,464	21,600
総務費/電算システム管理事業 電算機器等リース料	51,375,040	46,225,224	5,149,816
総務費/ケーブルテレビ施設維持管理費 システム・ソフト等リース料	7,135,206	17,004,312	△ 9,869,106
総務費/ケーブルテレビ放送費 ライセンス・著作権等使用料	7,464,970	9,770,506	△ 2,305,536
総務費/ケーブルテレビ放送費 機器等リース料	8,865,888	17,950,259	△ 9,084,371

**工事請負費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/俵山地域スポーツ交流活性化事業 施設整備工事	265,067,600	0	265,067,600
民生費/日置保育園建設事業 庁舎等解体撤去工事	47,580,480	0	47,580,480
農林水産業費/仙崎地区グランドデザイン整備事業 施設整備工事	725,381,772	250,505,880	474,875,892
農林水産業費/木育推進拠点施設整備事業 木育推進拠点施設整備工事	83,793,960	0	83,793,960
商工費/企業立地促進事業 施設整備工事	40,118,680	0	40,118,680
商工費/観光施設等整備事業 観光施設等整備工事	130,013,520	3,303,720	126,709,800
土木費/辺地対策事業 市道改良舗装工事	39,041,360	62,416,440	△ 23,375,080
土木費/過疎対策事業 市道改良舗装工事	129,975,760	249,573,040	△ 119,597,280
土木費/社会资本整備総合交付金事業 施設維持補修工事	93,482,640	26,979,480	66,503,160
教育費/学校施設・設備等整備事業（小学校費） 校舎等整備工事	62,499,600	24,296,760	38,202,840

**公有財産購入費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
農林水産業費/仙崎地区グランドデザイン整備事業 土地建物購入費	6,680,985	0	6,680,985
商工費/観光施設等整備事業 土地購入費	2,368,490	1,239,000	1,129,490
土木費/過疎対策事業 市道用地買収費	2,955,728	4,962,608	△ 2,006,880
消防費/消防施設等整備事業（非常備消防費） 土地建物購入費	5,300,000	0	5,300,000
諸支出金/土地取得費 土地購入費	61,126,465	0	61,126,465

**備品購入費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
農林水産業費/優良繁殖雌牛導入事業 市有繁殖雌牛	12,566,124	14,216,040	△ 1,649,916
農林水産業費/仙崎地区グランドデザイン整備事業 施設用備品	44,060,597	0	44,060,597
消防費/消防施設等整備事業（常備消防費） 消防用備品	33,760,800	0	33,760,800
消防費/消防施設等整備事業（非常備消防費） 消防用備品	32,292,000	32,886,000	△ 594,000
教育費/図書等整備事業（図書館費） 図書	6,699,384	6,699,880	△ 496

**負担金、補助及び交付金**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
民生費/臨時福祉給付金等給付事業 臨時福祉給付金（経済対策分）	99,525,000	14,985,000	84,540,000
民生費/後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療療養給付費負担金	677,776,216	664,819,090	12,957,126
民生費/特定教育・保育給付事業 教育・保育施設給付費補助金（私立分）	173,945,380	148,921,559	25,023,821
衛生費/下水道事業費 下水道事業負担金	429,081,717	387,485,141	41,596,576
衛生費/下水道事業費 下水道事業補助金	93,294,187	149,756,705	△ 56,462,518
衛生費/萩・長門清掃一部事務組合負担金 萩・長門清掃一部事務組合負担金	94,175,000	97,830,000	△ 3,655,000
衛生費/上水道事業費 水道事業補助金	148,781,097	148,607,726	173,371
農林水産業費/中山間地域等直接支払交付金事業 中山間地域等直接支払交付金	204,238,202	203,488,743	749,459
農林水産業費/多面的機能支払交付金事業 多面的機能支払交付金	152,068,060	146,862,576	5,205,484
商工費/バス路線運行維持対策事業 バス路線運行維持対策事業費補助金	122,544,000	128,721,000	△ 6,177,000

**扶助費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
民生費/障害福祉サービス等給付事業 障害福祉サービス等給付費	918,282,332	895,250,506	23,031,826
民生費/自立支援医療給付事業 自立支援医療給付費	46,497,784	62,657,483	△ 16,159,699
民生費/老人保護措置費 老人保護措置費	149,219,771	147,932,958	1,286,813
民生費/福祉医療費助成事業 医療費（各制度合計）	323,986,434	322,910,951	1,075,483
民生費/児童手当給付事業 児童手当	402,085,000	413,685,000	△ 11,600,000
民生費/児童扶養手当給付事業 児童扶養手当	123,051,890	117,589,440	5,462,450
民生費/生活保護事業 扶助費	501,602,648	507,919,523	△ 6,316,875

**貸付金**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
商工費/商工振興費	88,300,000	91,670,000	△ 3,370,000
中小企業長期経営安定資金融資預託金			

**補償、補填及び賠償金**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/一般管理費	2,600,000	0	2,600,000
損害賠償金			
衛生費/保健衛生総務費	4,215,475	4,209,260	6,215
予防接種事故救済障害年金			
農林水産業費/仙崎地区グランドデザイン整備事業 移転等補償費	8,736,838	3,295,282	5,441,556
商工費/企業立地促進事業 移転等補償費	5,368,925	0	5,368,925
教育費/災害共済給付金事業 災害共済給付金	3,190,455	1,816,246	1,374,209

**償還金、利子及び割引料**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/市税還付金 市税還付金	10,267,473	7,274,563	2,992,910
民生費/障害福祉サービス費 負担金・補助金返還金	15,784,343	19,965,872	△ 4,181,529
民生費/扶助費（生活保護費） 負担金・補助金返還金	50,352,291	70,926,572	△ 20,574,281
公債費/元金 地方債償還元金	2,702,112,707	2,544,539,006	157,573,701
公債費/利子 地方債償還利子	188,533,046	228,218,111	△ 39,685,065

**投資及び出資金**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
衛生費/下水道事業費 下水道事業出資金	271,863,096	324,690,536	△ 52,827,440
衛生費/上水道事業費 水道事業出資金	18,390,000	104,451,000	△ 86,061,000
農林水産業費/林業総務費 山口県西部森林組合出資金	122,000	121,000	1,000

**積立金**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
諸支出金/財政調整基金費 財政調整基金積立金	748,555	538,212	210,343
諸支出金/地域福祉振興基金費 地域福祉振興基金積立金	735,010	939,315	△ 204,305
諸支出金/退職手当基金費 退職手当基金積立金	329,652	220,176	109,476
諸支出金/地域活性化基金費 地域活性化基金積立金	1,255,367	2,545,866	△ 1,290,499
諸支出金/子ども教育ゆめ基金費 子ども教育ゆめ基金積立金	1,003,036	52,001	951,035

**寄附金**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/被災地支援対策事業 被災地災害見舞金	0	100,000	△ 100,000

**公課費**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/一般管理費 所得税等	12,564,235	0	12,564,235
衛生費/し尿処理費 汚染負荷量賦課金	168,700	0	168,700
消防費/常備消防設備等維持管理費 自動車重量税	358,000	526,800	△ 168,800
消防費/消防団運営事業 自動車重量税	598,660	1,159,200	△ 560,540
教育費/スクールバス運行事業 自動車重量税	255,700	246,100	9,600

**繰出金**

(単位：円)

款名/細目名/細節名	平成29年度	平成28年度	増減額
総務費/電気通信事業特別会計繰出金 電気通信事業特別会計繰出金	40,550,115	39,127,471	1,422,644
民生費/国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金	468,275,517	469,086,955	△ 811,438
民生費/介護保険事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金	548,235,139	530,197,781	18,037,358
民生費/後期高齢者医療事業特別会計繰出金 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	210,597,828	206,683,554	3,914,274
商工費/湯本温泉事業特別会計繰出金 湯本温泉事業特別会計繰出金	89,268,471	74,373,597	14,894,874

資料3

税外収入の収入未済額の状況（一般会計）

(単位：円、%)

項目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金		142,650,676	140,914,496	0	1,736,180	98.8
民生費負担金	老人保護措置費負担金	23,240,276	23,196,176	0	44,100	99.8
民生費負担金	公立保育料（現年分）	98,124,310	97,724,210	0	400,100	99.6
民生費負担金	公立保育料（過年分）	1,325,610	1,073,530	0	252,080	81.0
民生費負担金	私立保育料（現年分）	19,170,480	18,767,180	0	403,300	97.9
民生費負担金	私立保育料（過年分）	790,000	153,400	0	636,600	19.4
使用料		233,354,789	217,833,300	379,350	15,142,139	93.3
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（現年分）	121,363,720	120,887,400	0	476,320	99.6
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（過年分）	4,032,730	1,359,640	379,350	2,293,740	33.7
土木使用料	市営住宅使用料（現年分）	95,153,000	93,192,100	0	1,960,900	97.9
土木使用料	市営住宅使用料（過年分）	12,585,079	2,369,500	0	10,215,579	18.8
教育使用料	市有地占用料	220,260	24,660	0	195,600	11.2
手数料		328,545	318,680	4,725	5,140	97.0
総務手数料	再開始手数料	328,545	318,680	4,725	5,140	97.0
財産運用収入		31,393,640	25,254,240	0	6,139,400	80.4
財産貸付収入	土地貸付料	27,540,545	23,159,086	0	4,381,459	84.1
財産貸付収入	建物貸付料	3,853,095	2,095,154	0	1,757,941	54.4
財産売払収入		10,212,416	7,252,507	0	2,959,909	71.0
不動産売払収入	不動産売払収入	10,212,416	7,252,507	0	2,959,909	71.0
貸付金元利収入		3,359,788	0	545,174	2,814,614	0.0
貸付金元利収入	同和対策援護資金貸付金元利収入	2,814,614	0	0	2,814,614	0.0
貸付金元利収入	同和地区住宅新築等資金貸付金元利収入	545,174	0	545,174	0	0.0
雑入		149,927,055	133,784,991	0	16,142,064	89.2
学校給食費（現年分）	児童生徒分	109,988,633	109,891,748	0	96,885	99.9
学校給食費（過年分）	児童生徒分	521,000	147,420	0	373,580	28.3
各種施設電気等使用料	各種施設電気等使用料	1,599,399	1,365,618	0	233,781	85.4
各種返還金	児童扶養手当返還金	620,600	129,000	0	491,600	20.8
各種返還金	補助金等返還金	12,012,016	11,012,016	0	1,000,000	91.7
各種返還金	生活保護費返還金	24,840,407	11,239,189	0	13,601,218	45.2
その他雑入	生活保護第三者納付金	345,000	0	0	345,000	0.0
合 計		571,226,909	525,358,214	929,249	44,939,446	92.0

資料4

翌年度繰越額の状況（一般会計）

(款別)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	予算現額 (A)	繰越額 (B)	比率 B/A	予算現額 (C)	繰越額 (D)	比率 D/C	増減額 (B-D)	増減率
議会費	165,745,000	-	-	167,975,000	-	-	-	-
総務費	3,150,578,000	60,300,000	1.9	3,060,394,834	47,779,000	1.6	12,521,000	26.2
民生費	6,159,888,000	37,589,000	0.6	6,325,984,000	127,957,000	2.0	△90,368,000	△70.6
衛生費	1,951,903,000	-	-	2,568,908,000	-	-	-	-
労働費	16,050,000	-	-	17,772,000	-	-	-	-
農林水産業費	2,393,969,795	50,211,352	2.1	2,172,124,811	403,649,795	18.6	△353,438,443	△87.6
商工費	1,741,766,000	395,567,562	22.7	1,001,972,000	232,430,000	23.2	163,137,562	70.2
土木費	1,166,367,000	215,856,000	18.5	1,539,244,453	78,329,000	5.1	137,527,000	175.6
消防費	752,393,000	-	-	1,604,635,560	-	-	-	-
教育費	1,366,347,000	-	-	1,777,024,000	98,264,000	5.5	△98,264,000	△100.0
災害復旧費	14,340,000	-	-	155,470,984	-	-	-	-
公債費	2,895,866,000	-	-	2,777,756,000	-	-	-	-
諸支出金	65,741,000	-	-	18,163,000	-	-	-	-
予備費	20,000,000	-	-	21,952,166	-	-	-	-
合 計	21,860,953,795	759,523,914	3.5	23,209,376,808	988,408,795	4.3	△228,884,881	△23.2

(参考：繰越計算書)

平成29年度 長門市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			一般財源
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源		
総務費	総務管理費	市有財産利活用事業	円 60,300,000	円 60,300,000	円	円 43,500,000	円	円 16,800,000
民生費	社会福祉費	老人福祉施設建設及び開設準備経費補助事業	37,589,000	37,589,000		37,589,000		
農林水産業費	農業費	農地情報公開関連システム改修事業	2,139,000	1,922,400				1,922,400
		担い手確保・経営強化支援事業	93,986,000	21,152,000		21,152,000		
		仙崎地区グランドデザイン整備事業	10,434,000	9,625,280		8,600,000		1,025,280
	水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	13,013,000	12,000,000	13,040	11,900,000		86,960
		水産環境保全創造事業	5,512,000	5,511,672	54,528	5,400,000		57,144
商工費	商工費	企業立地促進事業	232,450,000	232,312,840				232,312,840
	観光費	龍宮の潮吹周辺整備事業	59,436,000	53,325,722		20,065,000		33,260,722
		湯本温泉事業特別会計繰出金	69,029,000	69,029,000				69,029,000
		長門湯本温泉観光まちづくり事業	40,900,000	40,900,000		31,000,000	7,786,040	2,113,960
土木費	道路橋梁費	市道八幡線改良事業	31,200,000	31,200,000		17,008,358	10,900,000	3,291,642
		市道ルネッサンスがと線改良事業	49,446,000	49,094,000	4,425	14,030,934	35,000,000	58,641
		市道山本新開海岸線橋梁改修事業	31,083,000	31,083,000	83,000		31,000,000	
		市道早田上原線改良事業	2,400,000	2,400,000				2,400,000
		市道志道田線改良事業	6,200,000	6,200,000				6,200,000
	都市計画費	地籍調査事業	49,768,000	49,768,000		34,015,000		15,753,000
	住宅費	住宅・建築物耐震化促進事業	46,111,000	46,111,000		34,582,000		11,529,000
計			840,996,000	759,523,914	154,993	178,442,292	177,300,000	7,786,040 395,840,589

資料5

不用額の状況（一般会計）

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	予算現額 (A)	不用額 (B)	比率 B/A	予算現額 (C)	不用額 (D)	比率 D/C	増減額 (B-D)	増減率
議会費	165,745,000	1,758,876	1.1	167,975,000	1,439,439	0.9	319,437	22.2
総務費	3,150,578,000	151,685,841	4.8	3,060,394,834	214,309,530	7.0	△62,623,689	△29.2
民生費	6,159,888,000	176,492,723	2.9	6,325,984,000	180,543,719	2.9	△4,050,996	△2.2
衛生費	1,951,903,000	42,657,202	2.2	2,568,908,000	115,776,464	4.5	△73,119,262	△63.2
労働費	16,050,000	2,046,600	12.8	17,772,000	6,534,350	36.8	△4,487,750	△68.7
農林水産業費	2,393,969,795	127,435,063	5.3	2,172,124,811	89,753,192	4.1	37,681,871	42.0
商工費	1,741,766,000	184,281,975	10.6	1,001,972,000	16,818,193	1.7	167,463,782	995.7
土木費	1,166,367,000	22,223,850	1.9	1,539,244,453	25,754,318	1.7	△3,530,468	△13.7
消防費	752,393,000	17,624,105	2.3	1,604,635,560	22,283,414	1.4	△4,659,309	△20.9
教育費	1,366,347,000	57,799,770	4.2	1,777,024,000	63,925,698	3.6	△6,125,928	△9.6
災害復旧費	14,340,000	5,913,840	41.2	155,470,984	12,556,406	8.1	△6,642,566	△52.9
公債費	2,895,866,000	5,220,247	0.2	2,777,756,000	4,998,883	0.2	221,364	4.4
諸支出金	65,741,000	67,523	0.1	18,163,000	166,901	0.9	△99,378	△59.5
予備費	20,000,000	20,000,000	100.0	21,952,166	21,952,166	100.0	△1,952,166	△8.9
合 計	21,860,953,795	815,207,615	3.7	23,209,376,808	776,812,673	3.3	38,394,942	4.9

資料6

普通会計の決算状況

(1) 経常的収入及び臨時的収入

区分	単位	経常的収入			臨時的収入			合計	
		決算額	左の財源内訳		決算額	左の財源内訳			
			一般財源等	特定財源		一般財源等	特定財源		
29	金額	千円	15,881,359	12,370,990	3,510,369	5,497,171	2,201,100	3,296,071	21,378,530
	構成比	%	74.3	57.9	16.4	25.7	10.3	15.4	100.0
28	金額	千円	16,235,822	12,593,841	3,641,981	6,230,849	2,309,078	3,921,771	22,466,671
	構成比	%	72.3	56.1	16.2	27.7	10.3	17.4	100.0
増減	金額	千円	△ 354,463	△ 222,851	△ 131,612	△ 733,678	△ 107,978	△ 625,700	△ 1,088,141
	構成比	%	2.0	1.8	0.2	△ 2.0	0.0	△ 2.0	△ 2.0

(2) 経常的支出及び臨時的支出

区分	単位	経常的支出			臨時的支出			合計	
		決算額	左の財源内訳		決算額	左の財源内訳			
			一般財源等	特定財源		一般財源等	特定財源		
29	金額	千円	15,241,457	11,471,279	3,770,178	5,100,103	2,063,841	3,036,262	20,341,560
	構成比	%	74.9	56.4	18.5	25.1	10.2	14.9	100.0
28	金額	千円	15,143,515	11,254,900	3,888,615	6,404,353	2,729,216	3,675,137	21,547,868
	構成比	%	70.3	52.2	18.1	29.7	12.7	17.0	100.0
増減	金額	千円	97,942	216,379	△ 118,437	△ 1,304,250	△ 665,375	△ 638,875	△ 1,206,308
	構成比	%	4.6	4.2	0.4	△ 4.6	△ 2.5	△ 2.1	△ 2.1

(3) 普通会計職員の状況

区分		29年度	28年度	27年度	17年度	増減(29-17)
普通会計職員数	(人)	415	422	424	555	△ 140
職員給与費	(千円)	2,355,144	2,382,913	2,397,974	3,557,642	△ 1,202,498
職員1人当たり給与費	(千円)	5,675	5,647	5,656	6,410	△ 735
公営企業等	水道事業	(人)	16	16	21	△ 5
	下水道	(人)	19	19	25	△ 6
	その他	(人)	26	26	16	10
	小計	(人)	61	61	62	△ 1
職員数(全体)	(人)	476	483	485	617	△ 141

(注) 1 上記表は、本市が公表している「長門市の給与・定員管理等について」から引用している。

2 職員数は、各年度4月1日現在の状況で教育長を含まない。

3 給与費は、給料、職員手当及び期末勤勉手当の計である。

(4) 人口1人当たりの決算額 (長門市:H30.1.1、類似団体:H29.1.1時点の住基人口)

(歳入)

(単位:円、%)

区分		29年度		28年度		比較	
		長門市		類似団体			
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	109,213	17.8	110,049	18.2	△ 836 △ 0.4	
	分担金及び負担金	1,925	0.3	4,594	0.8	△ 2,669 △ 0.5	
	寄附金	3,181	0.5	10,069	1.7	△ 6,888 △ 1.2	
	使用料及び手数料	15,131	2.5	10,900	1.8	4,231 0.7	
	財産収入	1,814	0.3	2,745	0.5	△ 931 △ 0.2	
	繰入金	4,859	0.8	19,494	3.2	△ 14,635 △ 2.4	
	繰越金	26,332	4.3	19,198	3.2	7,134 1.1	
	諸収入	18,462	3.0	13,438	2.2	5,024 0.8	
	小計	180,917	29.5	190,487	31.6	△ 9,570 △ 2.1	
依存財源	地方譲与税	5,524	0.9	5,539	0.9	△ 15 0.0	
	利子割交付金	268	0.0	127	0.0	141 0.0	
	配当割交付金	494	0.1	309	0.1	185 0.0	
	株式等譲渡所得割交付金	525	0.1	191	0.0	334 0.1	
	地方消費税交付金	17,071	2.8	17,008	2.8	63 0.0	
	ゴルフ場利用税交付金	190	0.0	349	0.1	△ 159 △ 0.1	
	自動車取得税交付金	1,798	0.3	1,038	0.2	760 0.1	
	地方特例交付金	317	0.1	337	0.1	△ 20 0.0	
	地方交付税	247,236	40.4	210,976	34.9	36,260 5.5	
	交通安全対策特別交付金	108	0.0	146	0.0	△ 38 0.0	
	国庫支出金	59,887	9.8	72,965	12.0	△ 13,078 △ 2.2	
	県支出金	44,478	7.3	43,588	7.2	890 0.1	
市債	市債	53,876	8.8	61,776	10.2	△ 7,900 △ 1.4	
	小計	431,772	70.6	414,349	68.5	17,423 2.1	
	合計	612,689	100.0	604,837	100.0	7,852	

(歳出)

(単位:円、%)

区分		29年度		28年度		比較	
		長門市		類似団体			
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	100,230	17.2	88,814	15.2	11,416 2.0	
	扶助費	90,614	15.5	97,490	16.7	△ 6,876 △ 1.2	
	公債費	82,838	14.2	70,862	12.1	11,976 2.1	
	小計	273,682	46.9	257,166	44.0	16,516 2.9	
その他の経費	物件費	84,212	14.4	75,582	12.9	8,630 1.5	
	維持補修費	5,725	1.0	7,208	1.2	△ 1,483 △ 0.2	
	補助費等	64,261	11.0	64,536	11.0	△ 275 0.0	
	積立金	128	0.0	21,110	3.6	△ 20,982 △ 3.6	
	投資及び出資金、貸付金	9,768	1.7	7,734	1.3	2,034 0.4	
	繰出金	57,164	9.8	64,075	11.0	△ 6,911 △ 1.2	
	前年度繰上充当金	-	-	55	0.0	△ 55 0.0	
	小計	221,258	38.0	240,300	41.1	△ 19,042 △ 3.1	
投資的経費	普通建設事業費	87,785	15.1	83,280	14.2	4,505 0.9	
	補助事業費	26,013	4.5	37,215	6.4	△ 11,202 △ 1.9	
	単独事業費	56,759	9.7	43,123	7.4	13,636 2.3	
	県営事業負担金等	5,012	0.9	2,942	0.5	2,070 0.4	
	災害復旧事業費	245	0.0	4,198	0.7	△ 3,953 △ 0.7	
	失業対策事業費	-	-	1	0.0	△ 1 0.0	
	小計	88,030	15.1	87,480	15.0	550 0.1	
合計		582,970	100.0	584,947	100.0	△ 1,977	

## (5) 経常経費充当一般財源状況

(単位：千円、%)

区分	29年度		28年度		対前年度比	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額	比率増減
人件費	3,251,036	26.3	3,276,572	26.0	△ 25,536	0.3
扶助費	999,211	8.1	976,736	7.8	22,475	0.3
公債費	2,710,897	21.9	2,642,466	21.0	68,431	0.9
物件費	1,729,429	14.0	1,638,447	13.0	90,982	1.0
維持補修費	160,733	1.3	160,500	1.3	233	0.0
補助費等	1,170,303	9.5	1,139,416	9.0	30,887	0.5
繰出金	1,449,670	11.7	1,420,763	11.3	28,907	0.4
合計	11,471,279	92.7	11,254,900	89.4	216,379	3.3

(注)この経常収支比率は、経常一般財源収入額に臨時財政対策債等を加算していないものである。

## (6) 財政力指数

(単位：千円)

区分	長門市			類似団体 28年度
	29年度	28年度	27年度	
基準財政収入額(注1)	3,585,728	3,471,135	3,457,573	3,516,684
基準財政需要額(注2)	10,721,051	10,652,956	10,453,723	9,312,599
財政力指数(単年度)	0.33	0.33	0.33	
財政力指数(3年平均)	0.33	0.33	0.33	0.39

一本算定(注3)による。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.33$$

(注1) 基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

(注2) 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

(注3) 一本算定 普通交付税の算定は自治体単位を原則とするが、合併後は合併特例法の規定に基づいて、一定期間に限り合併前の旧自治体単位で算定した額の合算額が保障される。前者の算定方法を一本算定、後者を合併算定替といふ。

## (7) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区分	長門市			類似団体 28年度
	29年度	28年度	増減	
経常一般財源収入額 A	12,370,990	12,593,841	△ 222,851	10,802,255
減収補てん債特例分 B	-	-	-	
臨時財政対策債 C	-	-	-	
経常経費充当一般財源 D	11,471,279	11,254,900	216,379	10,119,938
経常収支比率(D/A+B+C)	92.7	89.4	3.3	91.0